

教育版「地域アクションプラン」  
市町村事業個別表  
(交付決定分)

## 目 次

室戸市	1 P
南国市	6 P
須崎市	10 P
香南市	14 P
香美市	17 P
田野町	20 P
大豊町	28 P
土佐町	32 P
大川村	40 P
いの町	45 P
仁淀川町	56 P
中土佐町	58 P
津野町	63 P
四万十町	67 P
三原村	75 P
日高村佐川町学校組合	80 P
中芸地区教育研究会	82 P

## 事業一覧表

市町村(団体)名:室戸市

単位:円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	室戸市学力向上アクションプラン	300,000	300,000	
2	室戸市活力ある学校づくりアクションプラン	721,200	538,000	
3	室戸市小学校外国語活動推進事業	200,000	200,000	
4	室戸市自立支援アクションプラン	1,776,700	1,675,000	
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計		2,997,900	2,713,000	1,356,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

# 事業計画書

市町村名 (団体名)	室戸市	事業番号	1
担当課名	学校教育課	担当者名	堀内 望
電話番号	0887-22-5141	FAX	0887-22-1120
メールアドレス	muroto-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○	③ その他 ( 室戸市教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	児童生徒の基礎学力と言語力・活用力の向上を目指し、その課題を小中学校の教師側の問題として捉え、室戸市全体で子どもの学力向上を推進する。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">キ</span>	
事業名	室戸市学力向上アクションプラン	
目的	過去2年間の全国学力調査結果より ・平成20年度小学校は国語A・算数Aでは全国を上回り、国語A・算数Bでは全国と同程度であった。 ・平成21年度小学校は国語A・算数A・算数Bでは全国を若干下回り、算数Bでは全国と同程度であった。 ・平成20年度中学校は国語A・Bでは全国を若干下回り、数学A・Bでは全国より大きく下回った。 ・平成21年度中学校は国語A・Bでは全国を若干下回り、数学A・Bでは全国より下回るものの、改善傾向が表れている。 以上のような結果から、学年・子どもの状況や教員の異動に左右されない一定レベルの授業力を保ち、学力を定着させることが求められる。さらに、言語力の育成や数学的思考力を高めることで、課題解決するために必要な思考力・判断力・表現力、主体的に取り組む態度も養われると考える。 そこで、児童生徒の学力の現状を分析・把握し、教員の授業力向上(基礎学力の向上、関心・意欲の持たせ方、教材の工夫、1単位時間の授業の流れの改善等)を図り、子どもにとってわかる楽しい授業を創造するようにしたい。	
内容	○室戸式チェックテスト等を実施し、市全体の傾向を把握するとともに、個々の子どもの学力を分析・把握する。 【対象:小学6年生(算数、国語科漢字)、中学2年生(数学) 実施回数:2回(年度当初、年度末)】 ○モジュール時間等を設定し、基礎的な学力を向上させる。(各校の実態にあわせて実施) ○室戸市教育課題検討委員会で取組の方向性を定め、各校の学力の現状と取組を報告し、自校の取組に活かす。 【対象:各校1名、教育研究所研究推進員、校長会会長等 実施時期:5月、11月、2月】 5月→第1回チェックテストの分析結果、今年度の各校取組計画の情報交換 11月→各校取組の情報交換、研修等 2月→第2回チェックテストの分析結果、今年度の各校取組の総括、次年度の取組について ○言語力・活用力の向上を目指し、講師招聘研や研究授業を実施し、日々の授業改善に活かす。 【対象:研究主任、算数・数学担当教員等 実施時期:6月・11月・2月予定】 ※研究授業、講師講話を設定予定 ○保小中一貫教育の視点で、特に中1ギャップをなくするための具体的な取組についても積極的に推進し、学力を支える心や態度を育成する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	○全国学力調査による小学校国語・算数AB問題及び中学校国語AB問題の正答率が全国平均並みに改善される。 ○全国学力調査による中学校数学AB問題の正答率が全国比-3ポイント以内に改善される。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	室戸市	事業番号	2
担当課名	学校教育課	担当者名	堀内 望
電話番号	0887-22-5141	FAX	0887-22-1120
メールアドレス	muroto-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○	③ その他 ( 室戸市教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	児童生徒のいじめ・問題行動・不登校などの生徒指導上の諸問題を未然に防止するため、室戸市内各校において特別活動(児童会・生徒会活動、学級活動等)を中心に主体的な活動を進め、意欲と活力に満ちた学校づくりを推進する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	室戸市活力ある学校づくりアクションプラン	
目的	平成21年度の室戸市内学校の問題行動・長期欠席・不登校等(4月～12月)に関する調査結果をみると、 ○いじめや問題行動については年々改善傾向(市で合計3件)にあるが、生活規律や学習態度等に課題のある学校もみられる。 ○長期欠席及び長期欠席傾向の児童生徒数は、小学校16名、中学校9名であった。 ○不登校傾向の児童生徒数は、小学校2名、中学校2名であった。 以上のような結果から、すべての児童生徒が充実した学校生活をすごしている状況とはまだまだ言い難い。課題解決に向けて、本人への支援、周囲の友人や大人の働きかけが一層求められるとともに、リーダー育成・自治能力の育成・集団づくり等の実践が今こそ問われている。 そこで、学力を支える児童生徒の自治能力や意欲・生活規律・学習規律・集団力の向上を図るため、特別活動の充実を図り、特に児童会・生徒会活動において子どもが主体的に活躍するリーダー育成や各校でのプログラムの作成・実行を通じて、子どもの自主自立の精神や意欲化を図り、活力に満ちた学校を創造する。	
内容	○生徒指導上の諸問題を解決するためのプログラム(生活点検・授業評価等)を各校で作成し、実行する。 ○主体的な学校づくり・集団づくりを進めるために講師を招聘し、研修を深める。 (対象:教職員 実施時期:8月予定 内容:集団づくり・児童生徒の主体的活動を高めるための理論と実践) ○児童会・生徒会間の交流を深め、自校の取組に活かすとともに、お互いに高めあうリーダーを育成する。 (対象:小中学校児童会・生徒会役員、担当教員等 実施時期:8月予定 内容:仲間づくりゲームと交流活動、各校の取組紹介等) ○啓発リーフレットを作成・配布し、地域や家庭へ周知するとともに、校区内の協力体制を構築する。 (配布対象:児童生徒・保護者、関係機関、教職員 配布時期:3月 内容:室戸市の取組概要、各校取組概要等)	
事業実施によって得られる具体的な成果	○問題行動・長期欠席・不登校等に関する調査において、長期欠席・不登校(傾向も含)児童生徒数を現状より20%程度の減に改善される。 ○児童生徒アンケートで「学校生活に満足している」と回答する児童生徒の割合(そう思う+ややそう思う)について8割以上に改善される。(平成21年度学校評価児童生徒アンケートにおいては7割超) ○保護者アンケートで「学校生活に満足している」と回答する保護者の割合(そう思う+ややそう思う)について8割以上に改善される。(平成21年度学校評価保護者アンケートにおいては7割超)	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	室戸市	事業番号	3
担当課名	学校教育課	担当者名	堀内 望
電話番号	0887-22-5141	FAX	0887-22-1120
メールアドレス	muroto-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/> ①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他 ( 室戸市教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	小学校外国語活動の正式導入を控え、先進的な取組校への支援を行うとともに、市全体へ研究成果を還元し、児童の外国語活動への関心・意欲・コミュニケーション力を高める。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	室戸市小学校外国語活動推進事業	
目的	小学校外国語活動の完全実施前年度である平成22年度においては、 ○各小学校で35時間の年間指導計画を作成し、取組の充実を図ること。 ○中学校区ごとに小中の連携を図り、9年間の一貫したカリキュラムや校区内の支援体制を充実させること。 ○児童の外国語活動における満足度を引き上げること。(佐喜浜小年間平均満足度約83%) 以上のような必要課題がある。そこで、前年度文部科学省指定校であった佐喜浜小学校の継続研究を支援するとともに、室戸市全体へその研究成果を広く普及し、小学校外国語活動の完全実施に向けて、円滑な実施を図る。	
内容	○佐喜浜小学校への継続研究を支援する。 (公開授業2回以上、講師招聘研修2回以上、視察研修等) ○市内の小学校へ情報提供を行い、研究成果を広く普及する。 (室戸市小学校外国語活動推進委員会…参加対象:小学校外国語活動担当教員、中学校外国語担当教員 実施回数:年間5回程度、内容:年間指導計画・小中連携体制の情報交換、公開授業、講師招聘研修等) ○小中の連携を密にした研究を推進する。 (公開授業への参加、小学校外国語活動推進委員会・市教研外国語部会への小中教員の参加) ○佐喜浜小学校・小学校外国語活動推進委員会・市教研外国語部会と連携し、研究を深める。	
事業実施によって得られる具体的な成果	○児童の外国語活動への満足度(好き+どちらかといえば好き)の割合を8割以上の水準に保つことができる。 (平成21年度佐喜浜小においては約83%) ○小学校外国語活動の35時間分の年間指導計画を作成・実行・評価・改善することで、次年度以降の年間活動につなげることができる。 ○中学校区での支援・研究体制が確立される。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	室戸市	事業番号	4
担当課名	学校教育課	担当者名	堀内 望
電話番号	0887-22-5141	FAX	0887-22-1120
メールアドレス	muroto-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○ ③	その他 ( 室戸市教育行政方針 )

目指すべき目標・方向性等	虐待・不登校・いじめ・暴力行為などの課題を持つ児童生徒ひとりひとりの自立を支援する。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA~ケのうち、いずれに該当するかを記入→	キ
--------------	--	---

<b>事業名</b>	室戸市自立支援アクションプラン
------------	-----------------

<b>目的</b>	室戸市では、生活保護の受給者増、一人親家庭の増加、高齢社会による地域の養育力の低下など、子ども達の養育環境が十分でない。 特徴として、重い課題を重複して抱えている児童生徒も多く、ネグレクトが増加傾向にある。 平成21年度の室戸市内学校の問題行動・長期欠席・不登校等(4月~12月)に関する調査結果をみると、下記の要支援の状況にあるので、この現状の対応策として、課題の未然防止・早期発見・早期対応を図るための取り組みが必要である。 具体策としては、教育研究所での「適応指導教室」での活動を中核として、それぞれの(背景・家庭環境等)のケースに応じた取り組み(連携強化・情報の共有・支援)を行うことで、課題を持つ児童生徒ひとりひとりの自立を支援する。 特に、問題行動への対応を単発の支援とせず、対象児の自立支援に繋げるためには、それぞれ子どもの持つ特性(背景)の課題内容の把握と効果的支援内容等の情報を一元化するとともに、それらを活かした対策を行うシステムづくりを行う。 <p style="text-align: center;">記</p> ○いじめや問題行動については年々改善傾向(市で合計3件)にあるが、生活規律や学習態度等に課題のある学校もみられる。 ○長期欠席及び長期欠席傾向の児童生徒数は、小学校16名、中学校9名であった。 ○不登校傾向の児童生徒数は、小学校2名、中学校2名であった。 ○虐待に関して、児童虐待ケースとして市町村・児童相談所が対応している児童数(5名)あるいは通告には至っていないが状況把握を進めている児童数(1名)がいる。(中学校生徒に関しては、実数は挙がっていない)
-----------	--

<b>内容</b>	○QUアンケート実施・分析により、個々の課題と要支援の状況を把握し、未然防止・早期対応を図るとともに、この情報の一元化を図る。 ○適応指導教室を通じた直接的な支援を充実する(家庭単位でのつながりの重視)。 ○関係機関(SSW・SC・保育)と連携するとともに、自立を促す交流活動を実施する。 ○個人特性(過去の支援策)を把握し、整理した「個人カード」による情報の整理・検証を行い、継続した支援につなげるためのシステムを構築する。
-----------	--

<b>事業実施によって得られる具体的な成果</b>	○問題行動・長期欠席・不登校等に関する調査において、長期欠席・不登校(傾向も含)児童生徒数を現状より20%程度の減に改善される。 ○保育所・小学校・中学校等の連携会を学期毎1回以上開催することで、虐待(虐待の可能性のある事例も含める)等の情報の共有を図ることができる。 ○「個人カード」を活用し、支援につなげるためのシステムが構築される。 ○QUアンケートにおける「学校生活満足度群」の児童生徒の割合を平成21年度比各+10ポイントに改善される。 <p style="text-align: right;">(平成21年度2回目小学校55%、中学校50%)</p>
---------------------------	--

※事業費積算内訳を添付すること。  
 ※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 南国市

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	小中連携学力向上推進プロジェクト事業	4,800,000	4,800,000	
2	小学校外国語活動推進事業	3,745,200	3,745,200	
3	特別教育支援員配置事業	21,884,616	274,058	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計		30,429,816	8,819,258	4,409,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。



## 事業計画書

市町村名	南国市	事業番号	1
担当課名	学校教育課	担当者名	伊藤 和幸
電話番号	088-880-6568	FAX	088-880-6201
メールアドレス	kazuyuki_ito@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 1日~平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	② 教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/>	③ その他 (第3次 南国市総合計画「市民と築く なんこく協働プラン」 )
目指すべき目標・方向性等	○小中学校児童生徒の学力を全国平均まで引き上げる。 ○小中連携による義務教育9年間で「学力・気力・体力」を十分身につけた児童生徒を育成し、それを基盤として中学校3年生段階(出口)では、自らの力で自らの進路をきり開くことのできる子どもの育成を目指す。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">ケ</span>	
事業名	小中連携学力向上推進プロジェクト事業	
目的	高知県教育振興基本計画を基に、到達度把握検査等の実施による客観的なデータを生かした授業改善を図るとともに、本市の課題である「学力向上対策」、「家庭学習の定着」、「中1ギャップ対策」、「問題行動等不登校対策」等、解決に向けた小学校から中学校への連携と接続について、各中学校ブロックで共同研究を行う。	
内容	PI: 推進委員会の設置及び開催(年6回開催)(家庭学習リーフレット、調査Ⅱ、集約、H23プラン) (①5月20日 ②7月30・31日 ③10月21日 ④11月11日 ⑤12月3日 ⑥2月24日) PII: 研究主任連絡協議会の開催(年4回開催) (5月20日 ②7月5日 ③8月27日 ④10月21日) PIII: 4中学校ブロック実践交流の実施(各ブロックの実践発表及びリーフレット・研究集録の作成) (1月6日(木)午後 悉皆研修予定) PIV: 学習に関する実態調査の実施(年3回実施) (児童生徒対象年3回、保護者対象年1回実施) PV: 先進モデル校(地域)視察研修 (先進モデル校(地域)視察研修(寝屋川市、福岡市視察研修予定)) PVI: 授業改善のための教職員研修会の開催 →「これからの授業を考える会」 (6月19日 ②1月22日) PVII: コーチング研修の開催(教員の資質・指導力の向上を目指した組織マネジメント研修) (8月2・3日(香長中・香南中ブロック、8月4・5日(窩ヶ池中・北陵中ブロック))	
事業実施によって得られる具体的な成果	①市教委と推進委員会を中核とした小中連携の組織的な推進体制の確立 (教育委員会評価 1~4評価段階のH21「4」→H22「4」(連続)) ②単元テスト平均正答率80%以上 ③平成23年度全国学力・学習状況調査結果 ・各校の目標数値のクリア(学校改善プランでの検証) ④不登校等30日以上欠席者発生率 H21(H22. 1. 4現在) 南国市1. 3% → H22 1%未満へ	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	南国市	事業番号	2
担当課名	学校教育課	担当者名	伊藤 和幸
電話番号	088-880-6568	FAX	088-880-6201
メールアドレス	kazuvuki_ito@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 1日～平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/>	③	その他 (第3次 南国市総合計画「市民と築くなんこく協働プラン」)
目指すべき目標・方向性等	平成23年度小学校新教育課程の完全実施に伴う外国語活動の導入にあたる、小学校外国語活動の推進体制の整備・充実  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小学校外国語活動推進事業		
目的	高知工科大学や南国市国際交流協会、高知大学農学部、退職校長等、関係機関の積極的な連携支援によるネットワークを構築しながら、小学校外国語活動の推進体制の整備・充実を図ることにより、平成23年度完全実施に向けたスムーズな導入を図る。		
内容	1. 高知工科大学 長崎 正浩准教授を南国市のスーパーバイザーとして招聘。 ・4中学校校区に学期に1回ずつスーパーバイザーとして招聘し、指導・助言をいただきながら各中学校校区の小学校が横の連携を通して推進体制を強化する。  2. 前日章小学校 東川 美知子校長を非常勤講師として招聘。 ・南国市立教育研究所に週2回勤務し、各学校の要請を受け校内研等の指導助言にあたる。  3. 外国語活動支援員の配置。 ・13小学校それぞれに週1回(4h)配置。支援員は2～3校兼務する。		
事業実施によって得られる具体的な成果	○平成23年度小学校新学習指導要領の改訂に伴い、平成22年度中に小学校外国語活動を5・6年生、年間35時間の完全実施を行い、成果と課題を洗い出すことにより、23年度完全実施に向けた体制づくりが構築できる。  ○スーパーバイザーや非常勤講師の配置により、各校の推進体制の強化及び校内研修の充実を目指すとともに、各中学校ブロックの格差を是正することができる。  ○1学期末と3学期末に末に、児童及び教職員へのアンケート等を実施し、「外国語活動が好き、楽しい」という児童の割合80%以上を目指す。)		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	南国市	事業番号	3
担当課名	学校教育課	担当者名	伊藤 和幸
電話番号	088-880-6568	FAX	088-880-6201
メールアドレス	kazuyuki_ito@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>		① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 1日~平成 年 月 日 ○ ② 教育委員会点検・評価 ○ ③ その他 ( 第3次 南国市総合計画「市民と築く、なんこく協働プラン」 )
目指すべき目標・方向性等	特別支援教育の体制整備及び教育内容の充実 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">ケ</span>	
事業名	特別支援教育支援員配置事業	
目的	通常学級及特別支援学級に在籍している特別な支援の必要な児童生徒への個に応じた支援の充実を図る。	
内容	1. 特別支援教育支援員の配置 2. 特別支援教育支援員研修会の開催 ・市教委主催で年1回~2回開催 内容:特別支援教育の理解及び障害の特性やかかわり方等の研修	
事業実施によって得られる具体的な成果	○支援員及び関係児童生徒へのアンケート調査等の実施 「支援員の先生のおかげで勉強がよく分かった」とする児童生徒の割合の上昇	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 須崎市

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	須崎市地域ぐるみ学力向上対策推進事業	3,290,000	3,290,000	
2	須崎市地域教材開発事業 ～副読本すさきの作成～	3,100,000	3,100,000	
3	須崎市学校支援アクションサポート事業	7,888,564	7,888,564	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		14,278,564	14,278,564	7,139,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名	須崎市	事業番号	1
担当課名	教育委員会	担当者名	坂本 晋
電話番号	0889-42-5291	FAX	0889-40-0073
メールアドレス	susaki-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/> ①	教育振興基本計画（ 年 月 策定(予定)） (計画期間) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他（ 須崎市教育行政方針 ）
目指すべき目標・方向性等	須崎市の教育目標である「たくましく、心豊かな人づくり」を目指していくために、須崎市の教育の現状や課題の分析等を踏まえながら、具体的な課題解決に向けた取り組みを地域全体で行っていくことで、基礎・基本的な学力や基本的性格習慣が身につく、自ら考え、自ら学ぶ意欲を持った社会の変化に主体的に対応できる児童生徒の育成を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	須崎市地域ぐるみ学力向上対策推進事業	
目的	須崎市の子どもの学力の現状を踏まえ、その課題解決のために、校内研修の充実を図りながら、各中学校区の保・幼・小・中学校が連携を強め、一貫した系統性のある教育の基盤づくりを推進していく。また、学校の組織的な体制づくりを確立するための研修や教員の指導・授業力の向上を図る取り組みを重点的にすすめることにより、子どもたちの基礎学力の定着を図り、ともに考え、高め合える集団を育成していく。	
内容	(1) 以下の内容について、須崎市内5中学校区において計画的に取り組む。 ①保・幼・小・中が連携した「学力向上地域ぐるみ推進委員会」の開催及び公開授業・共同研究等の実施 ②定期的な研修会の開催(各中学校区で年間2回開催) ③5中学校区の輪番制による研究発表会の開催(平成22年度は浦ノ内中学校区) (2) 以下の内容について、校長・教頭会及び研究主任会において定期的に取り組む。 ①校長・教頭合同会を開催し、県外講師を招聘した管理職研修を実施(年間3回開催) ②すさきティーチャーズセミナーを開催(年2回)し、研究主任のスキルアップを図る。	
事業実施によって得られる具体的な成果	○各中学校区の連携に係わって 「学力向上地域ぐるみ推進委員会」の開催・公開授業・共同研究等の実施により、教員の連携への意識の向上を図るとともに情報の共有をすすめることで方向性を同一にした指導を行うことが可能になる。 ○定期的な研修会の開催に係わって 学校評価及び学校改善プランの検証時のアンケートにおいて経年比較数値の向上を図る。 ○浦ノ内中学校区研究発表会の開催に係わって 他校区の参考となる研究の取り組みを広めるとともに、発表会時の参加者アンケートにより取り組み成果の確認を行う。 ○校長・教頭合同会を開催に係わって 校長会及び教頭会において組織的な学校運営のあり方を再検討し、各学校の運営に活かすことができる。 ○すさきティーチャーズセミナーに係わって 参加者アンケートの実施により、研究主任のスキルアップについて項目平均値を5段階の3.5以上となるようにする。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	須崎市	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	坂本 晋
電話番号	0889-42-5291	FAX	0889-40-0073
メールアドレス	susaki-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計園等を添付すること)</small>	<input type="radio"/> ①	教育振興基本計画 ( 年 月 策定(予定)) (計画期間) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他 ( 須崎市教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	心身ともに健やかで、たくましく豊かな心を持ち、須崎市に「夢」と「希望」をもつことができる将来の須崎人の育成のために、小学校中学年から行うキャリア教育の一環として、須崎市の地域を学び、地域を愛する心を育みながら、自ら考え、自ら学ぶ意欲を持った児童生徒の育成を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	須崎市地域教材開発事業 ～副読本すさきの作成～	
目的	須崎市独自の地域教材を開発・活用することで、子どもたちが地域の学習をしながら、わが町の特色や職業、文化等を知り、須崎市に誇りをもつとともに、地域に興味をもちながら、地域に役立とうとする意識を育てる。また、教材活用にあたり、電子黒板等を利用できる環境を整備することで、教員のICTスキルの向上を図る。	
内容	○須崎市の地域教材開発(副読本すさきを編集・印刷製本) ※作成までのながれは別添資料のとおり  ○副読本すさきにおける資料の電子化による電子黒板に対応できる教材の開発・活用	
事業実施によって得られる具体的な成果	○小学校社会科の副読本を作成し、須崎市独自の地域教材として活用することで、子どもたちが地域の学習をしながら、わが町の特色や職業、文化等を知り、須崎市に誇りをもつとともに、地域に興味をもちながら、地域に役立とうとする意識を育てることができる。(副教材活用についての教員及び児童向けのアンケートを平成23年度に実施予定) ○教材のDVD化を図ることで、子どもたちがICTを活用しながらより視覚的に捉えることができ、理解・定着の向上を図ることができる。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	須崎市	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	坂本 晋
電話番号	0889-42-5291	FAX	0889-40-0073
メールアドレス	susaki-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	①	教育振興基本計画 ( 年 月 策定(予定)) (計画期間) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○	③ その他 ( 須崎市教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	将来に「夢」と「希望」をもち、地域に誇りをもちながら地域とともに学び成長していく「須崎の子ども」の育成のために、地域とのつながりある教育を仕組むための学校体制の新しい形を構築していくとともに、子どもたちの心身ともに健やかで、たくましく豊かな心を育てるためのサポート体制の充実を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA~ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	須崎市学校支援アクションサポート事業	
目的	学校と地域を結ぶ役割を担う人材を学校内に位置づけ活用することで、地域と学校がより機能的につながり支援しあえる学校運営体制を確立するとともに、よりよい学習環境の整備と児童生徒の実態に即した、きめ細かな支援を行うことで、豊かな心・考えをもつ子どもたちの育成を図る。	
内容	○学校に地域との窓口となる学校支援推進員を4名配置し、以下の内容について取り組む。 ①地域とともに支える学校支援 ・地域応援アクションサポート(地域ボランティアの学校支援活動のコーディネートなど) ・キャリア教育アクションサポート(職場体験学習事業わくわくチャレンジinすさきへの支援など) ②心によりそいながら自尊感情を高める児童支援 ・児童生徒学習サポート(児童生徒の補充学習支援など) ・児童生徒の心のサポート(不登校児童への対応など) ③学習環境のレベルアップのための学校支援 ・学校エコサポート(校内環境美化への支援など) ・心を育てる学習環境サポート(教室や廊下等の校内環境の整備など)	
事業実施によって得られる具体的な成果	○学校支援推進員の配置により、地域が学校とかがわり支援する体制作りを確立するとともに、地域が学校を支援する場面をより多くすることができる。 ○不登校児童や特別に配慮が必要な児童生徒とのかかわりについて、学校支援推進員を対象にしたアンケートを実施し(年度初め及び年度末の2回)、2回目の数値が初回を上回るようにつとめる。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 香南市

単位：円

事業 番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	香南市保幼小中連携子育て・教育 推進事業	14,144,600	14,144,600	7,072,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		14,144,600	14,144,600	7,072,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。



## 事業計画書

市町村名	香南市	事業番号	1
担当課名	学校教育課・こども課	担当者名	幾井修身・尾原久万
電話番号	0887-57-7521・7522	FAX	0887-55-1045
メールアドレス	gakkou@city.kochi-konan.lg.jp kodomo@city.kochi-konan.lg.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="checkbox"/> ①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	<input type="checkbox"/> ②	教育委員会点検・評価	
	<input type="checkbox"/> ③	その他 ( 香南市教育行政方針 )	
目指すべき目標・方向性等	保幼小中とつながり学びと育ちを連続させる		
	※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	香南市保幼小中連携子育て・教育推進事業		
目的	香南市の主たる教育課題は、不登校問題及び学力問題であるが、その要因としては基本的な生活習慣が身につけていない子どもの存在をはじめ、自己肯定感の低さや規範意識の希薄等がある。 こうした課題を解決するために、保幼小中が連携して行う「連携カリキュラム」の実施指導や、望ましい子育て及び教育を目指す「香南市保幼小中連携子育て・教育推進事業」を実施する。		
内容	①保幼小中連絡協議会 「保幼小中連絡協議会」を設置し、香南市保幼小中連携子育て・教育推進事業の円滑な実施と進行管理を行う。 ・保幼小中連携子育て教育推進事業の進行管理・指導、成果・課題等を協議(年4回開催) ・グループに分かれての小委員会を適宜行い、保育所及び幼稚園等を訪問し支援を実施 ・外部専門委員(高知学園短期大学及び岡山大学准教授)を含む13名程度で委員を構成		
	②子育て啓発リーフレット作成事業 保幼小中連携子育て・教育推進事業の一環として、「保幼小中連携カリキュラム」及び「子育て啓発リーフレット」を作成して各家庭・関係者に配布し、親として望ましい子育てを支援する。 ・保幼小中連携カリキュラムを家庭・地域へ配布 ・子育て啓発リーフレットの作成、配布等		
	③就学前教育指導監配置事業 保育士及び幼稚園教諭の資質・専門性及び指導力向上のため指導監を配置し、もって保育所機能及び幼稚園教育の質的向上を図る。 ・日常的に保育所及び幼稚園を訪問し、保育士や幼稚園教諭等に対して支援や指導を行う ・保育所経営、幼稚園経営に関し所長及び園長に対して助言や指導を行う		
	④非常勤講師配置事業 小学校高学年(5、6年)に非常勤講師を配置して算数や理科、音楽などの教科の指導を行う。また、1つの学級に複数の教員が入って児童の指導に関わり、多面的に評価することにより、学力問題をはじめ不登校や生徒指導諸問題の解決を図る。		

<p>内 容</p>	<p>⑤管理職研修 不登校問題をはじめ学力問題など香南市の教育課題を解決するため、保育所経営、幼稚園経営及び学校経営に係る諸問題について研修を深め、管理職としての経営能力の向上を図る。 ・保育所長及び幼稚園長を対象にした研修 ・保育所副所長及び幼稚園教頭を対象にした研修 ・小中学校長を対象にした研修 ・小中学校教頭及び主幹教諭を対象にした研修 を年間各3回それぞれの職に応じた研修を行う。</p> <p>⑥小中学校生活・学習支援員配置事業 学校生活や学習に課題のある児童生徒が数多く存在する学校に対して支援員を配置し、学力問題や生徒指導諸問題の解決を図り、もって香南市の教育課題の解決に資する。 ・学校生活や学習に課題のある児童生徒が数多く存在する学校に対して生活・学習支援員を配置する。 ・生活・学習支援員は、授業中に騒いで他の児童生徒の学習のじゃまをしたり、落ち着いて授業に参加できず教室を飛び出すなど、正常な学校生活ができない児童生徒に対し、別室で支援員との1対1で学習したり、グループでの活動を行ったりして支援する。場合によっては、学級担任とともに家庭訪問し、家庭状況を把握しながら保護者と連携して当該児童生徒への支援に当たる。</p>
<p>事業実施によって得られる具体的な成果</p>	<p>①保幼小中連絡協議会 ・子育て・教育推進各事業の実施状況や進捗状況を客観的に把握できるため、保幼小中は具体的かつ効果的な取組をすすめることができる。 ・保育所や幼稚園等が外部の専門委員(大学教員)による支援や指導を直接受けことができ、その結果を教職員や幼児・児童生徒に還元できる。</p> <p>②子育て啓発リーフレット作成事業 ・保幼小中連携カリキュラムには保幼小中の取組だけではなく、家庭の関わりも掲載されている。この連携カリキュラムを家庭に配布し、保幼小中と連携して取り組むことにより、基本的な生活習慣やコミュニケーション能力、自己肯定感(自尊感情)が育つ。 ・子育て啓発リーフレットを配布することにより、親の子育てについての関心が深まり、その結果保幼小中とともに連携して取り組むことにより、子どもの健やかな成長が期待される。</p> <p>③就学前教育指導監配置事業 ・保育士・幼稚園教諭に対して日常的に指導・支援ができることから、保育士の専門性や幼稚園教諭の指導力が高まる。 ・管理職への保育所経営及び幼稚園経営に関する指導や助言ができることから、保育所機能及び幼稚園教育の質的向上が図れる。</p> <p>④非常勤講師配置事業 ・非常勤講師が配置されると、複数の教員で児童の教育に当たることができることから、児童のよい所などを評価しやすくなる。その結果、学級王国といわれる学級担任制のマイナス面が改善され、児童がいきいきと学校生活を送ることができ、教育効果が高まる。 ・教科担任制である中学校への移行が容易になり、中一ギャップといわれる状況が回避される。</p> <p>⑤管理職研修 ・管理職として保育経営や学校経営に対する意識の変革が期待できる。 ・管理職がリーダーシップを発揮し、保育士や教職員の意識変革とともに保育所、幼稚園、学校が活性化する。 ・保育士や教職員の幼児、児童生徒に対する見方、保育方法や教育方法が変わってくる。 ・幼児、児童生徒が一層健やかに育ち、香南市の不登校などの教育課題が改善する。</p> <p>⑥小中学校生活学習支援員配置事業 ・少人数指導や取り出し指導を行うことにより、学習に対する意欲が高まる。 ・課題のある児童生徒に対して個別に対応することにより、問題行動が減少する。 ・学級や学校が落ち着く結果、不登校(傾向)児童生徒の減少や学力が向上する。</p>

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名：香美市

単位：円

事業 番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	子どもの自立に向けた学校・地域・家庭との行動連携推進事業	3,280,200	3,280,200	(補助申請額欄は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。)
2	小学校外国語活動推進事業	300,000	300,000	
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		3,580,200	3,580,200	1,790,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	香美市	事業番号	1
担当課名	学校教育課	担当者名	和田 隆
電話番号	0887-53-1081	FAX	0887-57-0123
メールアドレス	kamishi-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/> ①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他 ( 香美市の教育 )
目指すべき目標・方向性等	子どもの居場所であり、成長の場である家庭教育力の向上を図る。(家庭だけにゆだねることなく、地域の教育力と学校の特性を連携させて推進する。)	
	※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	子どもの自立に向けた学校・地域・家庭との行動連携事業	
目的	子どもたちの問題行動等の課題克服に向け、本人及び家庭支援のために関係機関を含め地域ぐるみで支え、地域の子どもは地域で育てる意識を高める。	
内容	(配置された支援員による取り組み) 1. 長期欠席調査を毎月実施し、子どもたちの状況を把握する。 (ア)調査分析から学校と支援員の役割を分担して行動する。また、行動後は直ちに情報交換会を開き、子どもと保護者の状況を共有し次のアクションに生かす。 (イ)引きこもった子どもたちや母親が一人で課題を抱え込んでいる家庭へ優先的に訪問を継続し、不安を取り除き本来の居場所をめざす。 2. ふれんどる一む(教育支援センター)における支援員の任務 (ア)教育相談活動 不登校・いじめ・学習・子育て等に関すること。 (イ)来所する子どもたちにカウンセリングと学習支援活動を実施する。 (ウ)来所した子どもたちの行動変化等を在籍校と保護者にも報告する。 (エ)学校との関わりを切らさないように、子どもの内面が安定している機会を伝える。 3. 関係機関との行動連携 (ア)教育の機能を越える課題については、他機関の特性を活用する。 (イ)困難な課題には、サポートチーム編成を要請する。 (ウ)コーディネート力を高め、行動連携に努める。 4. 地域の教育力の掘り起こし (ア)各地域のミニ集会へ積極的に出向き子どもたちへ声かけの依頼をする。 (イ)地域の方々に不登校児童生徒や家庭への支援と見守りについて、他地域の取り組み事例を紹介し啓発に努める。 (ウ)地域の歴史を知り、体験豊かな高齢者の力を借りる。 5. 啓発活動 ふれんどる一む便りを媒体にして、不登校等の理解が深められるように啓発する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	○昨年の長期欠席(30日以上)児童生徒出現率は、中学校で6.3%と大幅に増加した。その要因は様々であるが、目につくのは家庭内不和、養育放棄、発達障害に関わる親の理解不足等が1/3程度あった。 長期欠席防止のために、子どもたちの生活環境を改善させたい。その手段として支援員による家庭訪問活動は必要であり有効である。目標は6.3%(H21)→4%台に。 ○困難な課題には、支援員がSSWと連携し学校の特性や他機関の特性を活用しつつ家庭を支援したり地域の力を借りることができる。この行動連携により、母親が一人で課題を抱え込んだり、地域で家庭が孤立することを減少させる。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	香美市	事業番号	2
担当課名	学校教育課	担当者名	和田 隆
電話番号	0887-53-1081	FAX	0887-57-0123
メールアドレス	kamishi-c@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>		①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( 香美市の教育 )
目指すべき目標・方向性等	小学校における外国語活動の推進と質の向上に資する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小学校外国語活動推進事業		
目的	小学校における外国語活動の円滑な導入に向け、実践研究校を核とした地域ぐるみの支援体制を構築し、地域全体の外国語活動の水準向上を図る。		
内容	1. 「英語ノート」、「付属CD」、「英語ノート」指導資料及び「英語ノート」準拠デジタル教材を活用した授業の実践。 2. 外国語を通じた、コミュニケーション能力の素地等に関する評価の観点及び評価方法の研究を行う。 3. 児童の興味・関心等の学習状況の変容に関する定量的な把握を行う。 4. 授業の中心となる学級担任等及び校内の他の教員の指導力向上を図る。 5. 学級担任等を補助するためのALTや地域人材等の外部人材の効果的な活用を図る。 6. 他の小学校や中学校との連携を図る。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・香美市教育研究会外国語英語部会の開催(4回) 小中の授業公開により小学校外国語活動と中学校外国語科の関連などについて研修 ・外国語活動検討委員会の開催(3回) 英語ノート及び英語ノートデジタル版の活用、評価のあり方、英語活動等国際理解活動指導者養成講習 ・クラスルームイングリッシュ研修会(1回) <div style="text-align: center;">                       各校の実践・研究                      地域全体の外国語活動の水準の向上                      ○教職員、児童へのアンケート等を実施しながら、成果を確認していく。                 </div>		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名: 田野町

単位: 円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	教科の枠を超えた校内研修充実事業	660,000	660,000	
2	読書活動推進事業	2,555,000	2,555,000	
3	食材のほんまもんを知る食育・体験事業	720,000	720,000	
4	ペアレント・トレーニング	580,000	580,000	
5	田野中学校実習園推進事業	735,000	735,000	
6				
7				
8				
9				
10				
合計		5,250,000	5,250,000	2,625,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	田野町	事業番号	1
担当課名	教育委員会	担当者名	濱地 洋一
電話番号	0887-38-2511	FAX	0887-38-7000
メールアドレス	tano-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成22年 9月策定(予定)) (計画期間)平成22年 9月 1日～平成32年 8月 1日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	新学習指導要領の大きな柱である「言語活動の充実」を教科を超えた学力向上の基盤と考え、それを中核とした校内研修の充実を図る  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	教科の枠を超えた校内研修充実事業		
目的	新学習指導要領では、「キャリア教育」「道徳」「言語活動の充実」等、教科の枠を超えた視点が重要となっている。また、小規模校では、中学校において各教科の担任が一人ずつしか居ないため、専門的な授業研究の向上が難しいという課題がある。そこで、教科を超えた組織的な研修、とくに「言語技術教育」と「特別支援」の研修を充実させることで、教職員のレベルをあげ、授業改善及び研修を企画立案していく力を育てる。		
内容	1. 「言語力育成」の研究をしている先進校及び研究機関への職員の派遣 ・言語技術教育の研究機関(つくば言語技術教育研究所)への派遣…2名 ・言語力育成を研究している県外先進校(尾道市立因北小学校)への派遣…2名 ・軽度発達障害の児童に対応した授業の研究をしている県外先進校(翔和学園)への派遣…2名 2. 言語技術教育に関する校内研修 ・「言語技術教育」スキルアップ研修(年8回×参加者10名)…1で派遣した職員の伝達講習 9月までは昨年度からの教員が講師となり研修を運営 9月以降は新任教員も含めすべての教員が講師となり研修を運営 ・長期休業中に実施する県外先進校講師を招いての研修(年2回×参加者20名) ・軽度発達障害の児童に対応した授業づくり研修…1で派遣した職員の伝達講習 ・中芸教育研究会・教科別部会とも連動をはかる。 3. 「言語力育成」の手法を取り入れた研究授業(年6回×10名) 4. 幼小中一貫教育の研究 ・一貫教育の先進地への派遣(広島県呉市)…2名 ・幼小中合同で一貫教育の研究会(年3回×40名)		
事業実施によって得られる具体的な成果	1. 校内研修等により、授業改善を図ることで「授業内容がよくわかる」とする児童生徒の割合を上昇させる。 2. 到達度把握テストで記述式のポイントを各学年5ポイント以上あげる		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	田野町	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	武井 和美
電話番号	0887-38-2511	FAX	0887-38-7000
メールアドレス	kazumi takei@tanocho.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○を し、その計画等を添 付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成22年9月1日～平成32年8月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	価値観が多様化する時代の中で生きていく子ども達に、課題を明確にし、正確な情報の収集・選択、問題を解決に導く力が身につけさせる。そして、読書を通じ想像力豊かな人間の形成を助け、この地域の次世代の担い手となる人材育成へつなげる。 また、生涯を通して学ぶことのできる学習環境を整備していくうえで、公立図書館の更なるサービス・施設機能の向上を目指す。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	読書活動推進事業 (学校と町立図書館の連携強化)		
目的	近年、子どもの読書離れが問題となっているが、当町も例外ではなく、小学校での図書室の利用者数や一人当たりの本の貸出し冊数も減少傾向にある。このことは、読書活動を通じ得られる言葉の学びや、豊かな感性や考える力の育成に影響を及ぼすと懸念される。小学校では本の読み聞かせを定期的実施し、そこで紹介された本を子ども達が借りるようになるなどの効果が出ている。そこで、子ども達が本を手取る機会が増えるよう、学校と公立図書館が連携して子どもの読書活動を推進していく。 また、公立図書館のサービスをさらに充実させ、図書館独自で読み聞かせを行うなどの利用促進活動や、周辺市町村への広域貸出しの拡充などの事業展開を行う。		
内容	1. 学校での読み聞かせに公立図書館担当者及びボランティアを派遣する。 ・対象者: 田野小学校全学年 ・実施頻度: 月1回程度(8:15～8:25)  2. 放課後に公立図書館で読み聞かせの時間帯を設け、実施する。 ・対象者: 幼児～小学生   ・実施頻度: 週一回程度 ・実施時間帯: 15:15～15:30(幼児)、16:00～16:30(小学生)  3. 団体貸出し等資料の援助(蔵書の共同利用の推進) ・調べ学習等で使用する本やブックトークで紹介した本を学校へ長期貸出をする。また、学校側で不足している本を公立図書館が補うなどの連携体制の構築。 ・学校又は学年単位に必要な本を専用ボックスに入れて貸出し(学校のものと区別するため)  4. スキルアップ研修 ・対象者: 学校図書担当職員・公立図書館職員及びボランティア ・実施回数: 年5回から10回 ・内容: 読み聞かせ・ブックトーク・紙芝居等の実践研修 ・目的: 専門的な実践方法を学ぶことで、学校での読み聞かせをよりスムーズに、かつより質の高い内容を子ども達に提供できる人材を育てる。		



<p>内 容</p>	<p>5. 子どもが図書館へ足を運びやすい環境作りの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが調べ学習をしやすいコーナーの設置及び専門書の充実を図る。 (子ども自ら情報を検索し入手できるような環境整備)</li> <li>・現在あるキッズコーナーの本の置き方や、子どもが入ってきやすい環境づくりを行う。</li> <li>・小学校入学時や学校の長期休業時に、学年別のお薦めブックリストを配布し、図書館の利用を促す。また、長期休業中は学校図書が開いていないこともあるので、町立図書館を利用するような呼びかけを学校側からしてもらい、その期間中に絵本作りやびっくりカード作り教室を開催する。</li> </ul> <p>6. 学校図書の環境整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館に現在ある本の整理や展示の仕方、新しい本を買っても置き場所がないなどの悩みを抱えている先生を、公立図書館職員やボランティア・保護者がサポートしていく。それにより、学校図書館がより活性化することになる。具体的には図書の購入が多い1学期に支援できるようにし、時期や時間帯をある程度決めて、ボランティアが学校に入りやすいように配慮する。</li> </ul> <p>7. 選書会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校で行っている選書会では、子どもの希望が多い本を購入しているが、希望が多くても予算の関係や学校図書には適さない図書(例えば料理本)等は購入に至っていない。そこで、22年度の選書会は公立図書館とタイアップし、小学校で買えない図書を可能な限り公立図書館予算で購入し、子どもが選んだ本が読めるように配慮する。</li> </ul> <p>8. 学校と公立図書館との意見交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数:年3回</li> <li>・対象者:学校図書館担当職員・公立学校図書館及びボランティア</li> <li>・目的:学校と公立図書館が連携を深める中での課題や意見交換・情報提供等ができる機会を設け、よりよい取り組みを図る。</li> </ul> <p>9. ボランティアとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアが読み聞かせを行うことは、子どもにとって先生以外の大人と接することで、新しい刺激となる。</li> <li>・地域ボランティア人口を育てることで、学校や公立図書館での読書推進活動が行いやすくなり、子どもが読書に親しむ機会をより増やすことにつながる。</li> </ul> <p>10. 新規職員の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな職員は学校への読み聞かせ等の支援活動を中心に行う。</li> <li>・他の中芸町村には公立図書館がないので、広域貸出しの拡充のための、周知活動等を行う。</li> <li>・HPの更新作業。</li> <li>・学校図書館のサポート。</li> </ul>
<p>事業実施によって得られる具体的な成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本に出会う楽しさや、本を読む楽しさを感じれる機会を増やし充実させていくことで、子ども達の本の貸出し冊数が増えることが期待される。小学校での一人当たりの平均貸出し冊数は平成20年度では60冊であるが、平成22年度の平均貸出し冊数65冊を目標とする。</li> <li>・公立図書館としては、小学校6年生までの平成20年度の利用者数が3,815人であるが、平成22年度は4,000人を目標とする。</li> </ul>

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	田野町	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	武井 和美
電話番号	0887-38-2511	FAX	0887-38-7000
メールアドレス	kazumi takei@tanocho.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○を し、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成22年9月1日～平成32年8月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	農作業や食に関する体験から、農業や食への理解を深めながら知識を習得し、健全な食生活を実践することのできる力を育てる。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	食材のほんまもんを知る食育・体験事業		
目的	・畑から食事の現場までを総合的に学べる体験プログラムを組むことで、食に対する関心や理解を深める。 ・生涯を通じて健康的な食生活を営める力を身につけるための環境整備を図る。		
内容	1. 学校の実習園を利用し、野菜の植付けから、栽培・収穫・調理までの体験活動 ・農産物の成長を見守り、収穫の喜びを知り、自然や食べ物に対する感謝の気持ちを養う。 ・食材本来の姿を知る。 ・旬のものから季節を感じられる力を養う。  2. 収穫体験 ・地域農家に協力してもらい実習園で栽培していない野菜の収穫体験をし地域農業を知る。  3. 子ども達の食事の実態調査 ・目的:子ども達の食事の実態を把握することで、より具体的な食育活動を行う。 ・調査回数:年2回(1回の調査期間は1ヶ月)  3. 親子クッキング教室の開催 ・目的:子どもだけに対する食育活動ではなく、保護者へも実施し、日々の食生活の改善へつなげるため。 ・実施回数:2ヶ月に1回程度 ・実施校:田野小学校  4. 食育活動 ・栄養教諭又は栄養士を中心に食育活動を行う。		
事業実施によって得られる具体的な成果	子どもが育てた農作物を調理実習や料理クッキングで利用して食べることで、いつも何気なく食べているものがいかに苦勞して作られているかを知ることができ、生産者や食材に対する感謝の気持ちが育つ。 また、食事の重要性を認識してもらうような事業展開を行うことで、きちんと食事を取ることや習慣づけさせ、朝食をとらない子どもがゼロになることを目標とする。食育活動は、子どもだけでなく、保護者にも実施することから、親の食事に対する意識改善がはかられ、家庭の食生活環境が向上することが期待できる。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	田野町	事業番号	4
担当課名	教育委員会	担当者名	常石 博高
電話番号	0887-38-2511	FAX	0887-38-7000
メールアドレス	tano-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成22年9月策定(予定)) (計画期間)平成22年9月1日～平成32年8月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	乳幼児期の母親が子育て力や社会性を高めることで、よりよい親子関係が築けたり、気軽に相談できる仲間づくりをしながら、子どもの成長発達によりよい影響を与えることができる。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	ペアレント・トレーニング		
目的	乳幼児期の子どもの子育てに不安をかかえていたり社会から孤立している母親が、行動療法等を取り入れたグループセッション(教室)を通じて、母親自身の自尊感情や社会性を高めて行き、自分自身や子どもの行動を理解できるようになる。また、母親が自信や子育てに客観視がもてるようになり、子どもの接し方を習得することができる。 さらに本事業を通じて、親育ちに関わる保育所や幼稚園の職員や保健師の支援技術の向上を図る。		
内容	1. ペアレント・トレーニング(1期) ① 時期 : 1期(6月～7月) ② 回数 : 5回(週1回) ③ 対象者 : 子どもへの接し方が分からないなどの子育てに何らかの不安を持つ母親(10名～15名) ④ セッションの内容 ○ 1回目 : 親の役割とは ○ 2回目 : 子どもとのよりよい関わりについて ○ 3回目 : 自分を好きになるために～自尊感情を高める ○ 4回目 : 社会性を高めるために～親子を取り巻く環境～ ○ 5回目 : 巣立ちに向けて～自立のために～ ⑤ 場所 : 田野町保健センター ⑥ 講師 : 在宅精神保健福祉士(高知市) 臨床心理士(安芸市・県立芸陽病院職員) 高知県精神保健福祉センター所長 ⑦ その他 : オブザーバーとして、保健師が参加 託児の設置 : 住民ボランティア5名/1回 2. ペアレント・トレーニング(2期) ① 時期 : 10月～3月 ② 回数 : 10回 ③ 対象者 : 子どもに問題行動などがあり育てにくさを感じている母親(10名) ④ セッションの内容 : 子どもに問題行動などがあるため子どもの行動の見方や褒め方などを細かく学ぶ ⑤ 場所 : 田野町保健センター ⑥ 講師 : 在宅臨床心理士(高知市) 3. 職員の研修会(1回) ① 講師 : 山崎 正雄(高知県精神保健福祉センター所長) ② 対象 : 保育所及び幼稚園の職員、保健師等		

<p>事業実施 によって 得られる 具体的な 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親の子どもに対する育児態度の変化</li> <li>・子どもの見方の変化 子どもの拒否的・反抗的な態度を客観視できるようになる 感情的な対応を避ける事ができる</li> <li>・母親自身の自尊感情が高まる 自分だけが苦しんでいるのではない・悩んでいるのではない事に気づく</li> <li>・子育て仲間ができる</li> <li>・ペアレントトレーニング参加者10名を目指し、参加者の感想等を広報等に掲載することによって、啓発をはかる。</li> </ul>
---	--

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

# 事業計画書

市町村名 (団体名)	田野町	事業番号	5
担当課名	教育委員会	担当者名	西山周平
電話番号	0887-38-2511	FAX	0887-38-7000
メールアドレス	shuhei.nishivama@tanocho.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成22年 9月 1日～平成32年 8月31日
		② 教育委員会点検・評価
		③ その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	実習地を活かした体験型教育等の推進と地域との連携  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	田野中学校実習園推進事業	
目的	◇実習地(茶園)での活動を通じて「勤労」の精神を養うと共に働く人の様々な思いを理解する。 ◇実習地の環境整備を行い茶葉の収量を増大させ生徒の勤労意欲の向上を図る。 ◇学校及び生徒と地域との協力・連携を図ると共に、希薄化する地域住民間の繋がりを強化することを目的とする。	
内容	【事業概要】 田野中学校の実習地である桃山茶園は約50年の歴史があり、校訓でもある「勤労」の精神を養うべく体験型キャリア教育として今もなお受け継がれており、収穫した茶葉は「田野中茶」として販売し地域に根付いている。また、その収益はPTA活動費や卒業記念品等に充当し生徒に還元している。 近年においては生徒数の減少や授業時数の確保等の諸事情により定期的な除草作業等が実施できず耕作面積とともに収量も減少しているため、活動時には地域住民のボランティアを募り実施している現状である。 年間を通じて学校単独での維持管理が困難であることから、第3者的な支援として定期的な除草作業や施肥等を実施し環境整備を図ることにより学校の負担を減らし、また、生徒たちが安全で充実した実習地活動を実施する中で勤労に対する理解や意識を深めながら体験型キャリア・金銭教育を行う。  【実施内容】 ①環境整備 … ◇除草作業及び耕作面積の再構築化(4月～3月) ◇施肥作業(12月) ②出荷準備 … ◇製茶後の不純物除去作業及び梱包作業(5月～7月)	
事業実施によって得られる具体的な成果	①除草・収穫・販売までの活動 ◇生徒自ら収穫し販売することにより労働力の対価を得る喜びを知る ◇小学生の実習地体験を行う中で互いのキャリア設計につながるような学習プログラムの実施 「将来の夢を持っているか」「人の役に立ちたいと思う」児童生徒の増加 ②生徒・保護者・教職員・地域の連携 ◇活動を通じて親子間や地域間のより良い人間関係の構築を図る ◇生徒たちと地域住民が接することにより地域文化としての伝統を継承し郷土愛を育む ◇広報等で活動報告及び啓発	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名:大豊町

単位:円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	小中連携重点教科(外国語)指導事業	4,642,200	4,642,200	
2	小中連携重点教科(体育科)指導事業	1,524,000	1,524,000	
3	小中連携指導力アップ事業	594,000	594,000	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計		6,760,200	6,760,200	3,380,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大豊町	事業番号	1
担当課名	教育委員会	担当者名	池添 修一
電話番号	0887-72-0450	FAX	0887-72-0474
メールアドレス	町教委 otoyo-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年8月策定(予定)) (計画期間)平成23年10月1日～平成28年9月30日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	ホップ、ステップ、ジャンプの保、小、中がベクトルを合わせ、一環教育の推進及び大豊を心に刻む教育の更なる展開を図る。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小、中連携重点教科(外国語)指導事業		
目的	新世代の子供達が国際感覚を養い、世界に通用する外国語教育の充実を図るため、教科支援員による集中指導及び教育風土づくりに資する。		
内容	1 教科支援員1名を、町内3校の小学校に配置し、外国語活動の充実を図るため、T・T方式による授業の実施。 2 教科支援員による、中学校で英語教育の充実を図るため、長期休業中における習熟度別学習の実施。 3 保育所(3園)での英語による遊びの中での異文化交流活動の推進。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・小学校児童に対しては、授業評価等のアンケートで、「外国語活動が楽しい」、「授業内容が分かる」とする割合が80%以上にする。 ・中学校の生徒(2・3年生)のCRTの得点率を向上または維持させる。 2年生(H21)未実施 → (H22)全国比±0% 3年生(H21)全国比+2% → (H22)全国比+2%以上		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大豊町	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	池添 修一
電話番号	0887-72-0450	FAX	0887-72-0474
メールアドレス	町教委otoyo-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年8月策定(予定)) (計画期間)平成23年10月1日～平成28年9月30日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	体力づくりを中核に据えた連携により、各小学校と中学校が体育科及び保健体育科の事業改善および体力向上への取り組みを行い、進んで運動に取り組む児童生徒を育成する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小、中連携重点教科(体育科)指導事業		
目的	・学力と体力の調和のとれた、児童、生徒の育成することに基づき、各小学校や中学校で実施している一輪車や縄跳び、マラソン等の体力づくりへの取り組みを小中連携の枠組みの中で検討し、各校が協同して町内全体の児童生徒の体力向上を目指していく。 ・体力テスト結果から明らかとなっている、柔軟性や走力の課題と、小学生の中に見られる運動経験不足の課題に対応した授業が出来るよう体育科及び保健体育科の授業改善を図る。		
内容	1 小中連携の充実を図り、児童、生徒の体力向上を推進するため、体育学習の専門知識を有する実践家を招聘し、教職員の体育学習及び、教科外体育の指導向上を図る。  2 小学校における、児童の実態に応じた、取り組みを充実させ、運動習慣の定着を図る、そのために指導体制を強化し、授業力アップを目指し、児童が基礎的な運動技能、能力を身につける授業展開を図る。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・体力運動能力テストの結果(T-スコア)全項目において、町内児童生徒の平均値が昨年値を上回ることをめざす。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大豊町	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	池添 修一
電話番号	0887-72-0450	FAX	0887-72-0474
メールアドレス	町教委otoyo-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年8月策定(予定)) (計画期間)平成23年10月1日～平成28年9月30日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	教職員の指導力向上を図るため、各校の学校改善プランをベースにした、全国学力、学習状況調査、体力テスト、到達度把握調査、単元テストの積極的な活用と結果分析を共有し、基礎学力、運動能力、基本的な生活習慣の更なる向上を目指す。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小、中連携指導力アップ事業		
目的	児童、生徒が興味、関心を持ち学習できる教科、教材の研究の推進、校内研修等日々の研修の充実を図り授業改善に努め、研修等を通じて教職員の資質、指導力の向上を図り、「分かる、楽しい、学校へいきたい」授業を目指す。		
内容	1. 児童、生徒の課題を把握し、1人ひとりの能力を引き出す授業を行う。 2. 教職員が常に研鑽つとめ、児童、生徒の立場に立って楽しい授業を行う。 3. 各資料を分析する能力、適確な指導を身につけるための研修への参加。 4. 各資料の分析結果をまとめて、各教員及び保護者に周知し、基礎学力、運動能力、基本的な生活習慣の向上を行う。 ・調査研究、分析のための講習会の開催(4回) ・先進地研修(12名 1泊2日 関西地方) ・各資料の分析結果をまとめた冊子を教員に配布するとともに、保護者にもチラシを配付		
事業実施によって得られる具体的な成果	・町内全児童生徒に実施しているCRTにおいて、各学年の平均得点率(全国比)が昨年値を上回ることをめざす。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名：土佐町

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	読書のまちづくり日本一事業	5,478,600	5,478,600	
2	「わかる・できる・のびる」土佐町こどもチャレンジ学び事業	2,836,780	2,836,780	
3	土佐町保小中連携指導力向上プロジェクト	3,763,100	3,763,100	
4	生涯学習学び場充実事業	259,000	259,000	
5	高知大好き、感動大好き、自然大好き体験事業	2,273,768	2,273,768	
6	子どもの学び場学校応援団員派遣事業	221,800	221,800	
7				
8				
9				
10				
合 計		14,833,048	14,833,048	7,416,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	1
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	森 啓
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	mori-hiroshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	①読書活動、漢字検定で家庭学習習慣の定着と家庭学習環境の醸成を図るとともに町民参加を促し教育の風土づくりをめざす。 ②就学前の読み聞かせ、児童生徒及び町民の読書活動日本一をめざす。 ③郷土が排出した偉人「青木幹勇先生」に学ぶロールモデル化を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	読書のまちづくり日本一事業		
目的	近年、情報メディア(テレビ、インターネット、携帯電話等)の急激な普及・発達により誰もが簡単に様々な情報を手に入れることが出来るようになりました。そのため生活環境が著しく変化し、特に子どもたちの「読書離れ」、「活字離れ」が指摘される中、本町においては平成16年度に「国語力向上で心豊かなまちづくり推進計画」を策定し国語力の向上に向けた学校教育及び社会教育において推進してきました。平成19年度には「土佐町読書活動推進計画」を策定し、さらなる国語力向上に取り組んできました。 本事業を活用し生涯読書活動及び土佐町漢字検定で町ぐるみで教育活動の推進を図り教育風土の高い町づくりを行い、心豊かなまちづくりを目指す。		
内容	1)漢字名人薬力検定 小学校1年生から中学校3年生までの各学年を前期、後期に分け、習った漢字の中より土佐町独自で問題を作成する。小学校で習う漢字を1級から12級、中学校で習う漢字を初段から6段とし階級を設ける。小学校は児童が家庭に持ち帰り保護者と一緒に検定を受ける(家庭学習の定着がねらい)。中学校は参観日で生徒と保護者が受検する。また社会人を対象として取り組むことで生涯学習の推進に資する。 2)さめうらの里読書名人顕彰 町立図書館読書名人(乳幼児、小学生、中学生、一般)、学校図書館読書名人(小学生、中学生)、保育園ハートブック名人をそれぞれ表彰する。名人の位は年間の貸出数により決定する。 3)『青木幹勇先生』に学ぶロールモデル化 中学校国語の『大村はま先生』と双壁にある小学校国語の青木幹勇先生生誕記念俳句(詩)大会を開催するとともに町立図書館や学校図書館へ特設コーナーを設置する。 4)国語力向上、読書活動推進講演会の開催 開催回数:1回 参加対象者:町民全員 参加予定人数:200人 講演内容:著名人や有名人を招き読書活動推進に関する講演会 5)生涯読書活動推進員の配置 配置人数:1人 配置場所:土佐町教育委員会事務局 業務内容:本事業を推進する 6)読書の町宣言 町議会の議決を経て、読書の町宣言をし、町全体で読書活動を推進する。あわせて看板を設置、リーフレットを作成し町民に周知する。 7)ブックスタート事業 1歳6ヶ月検診時に本を渡し本に触れる機会を提供する。本の選定には教育委員会が推薦する図書の中から該当保護者が一冊を選ぶ。 8)読書まつり 読書活動を推進するため保育園、小学校、中学校、図書館が一体となり期間を設け読書まつりを開催する。 保育園や小中学校での読み聞かせの集中開催、図書館での特設コーナーの設置など		

<p>内 容</p>	<p>9)読書推進作品展          保育園、小学校、中学校、地域住民を対象に読書推進に関する作品募集、展示、表彰を行い、読書への関心を高める。</p> <p>10)『笑顔がごちそう！どきどきわくわく絵本』事業          保育士・学校応援団が、絵本を選んで、クラスや読書祭り(異年齢で交流)で読み聞かせをして、興味を引き出し、読みたいと思ってもらうための動機付けの絵本を購入する。そして、大好きになった絵本を、園児ひとりひとりが購入し、家庭でも保護者による読み聞かせを行い家族の絆を深める。</p> <p>11)『読書が好き、もっと読みたい、学びたい』子どもの読書活動日本一事業          義務教育9年間で『読書が好き、本を読みたい』という児童生徒を育成し、読書を通して心豊かな人間性を育み、生涯にわたり学習し続けようとする児童生徒を育成するため、学校図書館の環境整備や図書整備、教科学習との連携を行う。</p>
<p>事業実施によって得られる具体的な成果</p>	<p>○「読書が好き、どちらかといえば好き」と答える児童生徒の割合 84.5%(H21)→87.0%(H22目標)</p> <p>○乳幼児家庭の読み聞かせをしている割合 85.0%(H21)→90.0%(H22目標)</p> <p>○町立図書館貸出率(町民1人あたり) 年間1.8冊(H21)→年間2.3冊(H22目標)</p> <p>○町立図書館生涯読書カード登録者数 650人(H21)→760人(H22目標)</p> <p>○町民の読書意識(読書が好き) 65.5%(H21)→88.8%(H22目標)</p>

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	2
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	大野 高範
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	kenshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	○小中学校9年間で、児童生徒の学力を全国平均を上回るよう引き上げる。 ○土佐町の地域教材を活用して国語力向上を図り、なかまとともに生涯にわたり学習し続け、自らの進路をきり拓くことのできる生きる力を持った生徒の育成  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	「わかる・できる・のびる」土佐町こどもチャレンジ学び事業		
目的	到達度把握検査や全国学力・学習状況調査において基礎基本の定着に課題が見られる。児童生徒の基礎基本の定着を今まで以上に図るため、ドリル教材やデジタル教材、地域教材を繰り返し活用し基礎学力の定着を図る。また、授業や放課後になかまとともに学習することにより、児童生徒の情意面、認知面をさらに高め活用力も高める。		
内容	1 活用力をつけるための発展学習用ドリル(算数・国語)を行う。 対象者 土佐町小学校児童5・6年生  2 授業や放課後の加力学習においてデジタル教材を用い、繰り返し学習を行う。 対象者 土佐町小学校児童  3 英語の基礎力を高めるため、「書くこと」「話すこと」を中心に繰り返し学習を行う。 対象者 土佐町中学校生徒  4 土佐町出身、青木幹勇さんの詩や俳句を集めた冊子を作成し、国語の補助教材とする。 対象者 土佐町小中学校児童生徒  5 学習指導要領に沿った新たな地域教材を作成し、地域の産業や生活、環境について学習する。 対象者 土佐町小学校児童		
事業実施によって得られる具体的な成果	○「自分を大切に思う」と答える児童生徒の割合 72.5%(H21)→78.5%(H22目標) ○「ふるさとを大切に思う」と答える児童生徒の割合 55.7%(H21)→58.7%(H22目標) ○「夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合 87.7%(H21)→88.8%(H22目標) ○到達度把握検査、学力学習状況調査等 対全国比率 未達成(H21)→100ポイント(H22目標) ○到達度把握検査、学力学習状況調査等 D層 未達成(H21)→0人		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	3
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	大野 高範
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	kenshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○を し、その計画等を添 付すること)	○	① 市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		② 教育委員会点検・評価
		③ その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	<p>○保育士、教職員の組織力と指導力の向上を図り、園児・児童・生徒の学習意欲を高め、学力向上等に向けた取組を推進する。</p> <p>○保育園、小学校、中学校のなめらかな接続を目指し、小1プロブレムや中1ギャップを生じさせない。</p> <p>※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ク</span></p>	
事業名	土佐町保小中連携指導力向上プロジェクト	
目的	保育士、教職員が保育園・小学校・中学校の10年間を系統的に捉え、連携を深めることが十分にできていない。また、行事等での交流はあるが、自尊心や自己の存在、生き方を大切にするという子どもの育成には至っていない。そこで、保育士、教職員を対象とした共通の研修等を行い、心豊かなまちづくりに向けた系統的、組織的な取組の推進を図る。	
内容	<p>1 保小中合同外部講師を招聘した校内研修(保育士・教師の指導力と組織力を高める) 総合的な学習の時間や給食の時間、放課後等を利用し子どもたちが交流する授業・行事の検討と研究</p> <p>2 保小中連携校や教育先進校視察研修</p> <p>3 組織的な保育園・学校づくり学習会への参加</p> <p>4 家庭・保育園・小学校・中学校の連携推進 家庭と保育園、保育園と学校の連携を進める中心職員を置き、保育に不安を有する家庭のサポートの在り方を検討し、気になる園児の支援や保育園と学校の効果的な連携を進める。</p>	
事業実施によって得られる具体的な成果	<p>○朝食を毎日食べる 93.9%(H21)→96.0%(H22目標)</p> <p>○規範意識(ルールやきまりを守る) 96.2%(H21)→全国水準値又は95%の高い値(H22目標)</p> <p>○「いじめはどんな理由があってもいけないと思う、どちらかといえばそう思う」と答える児童生徒の割合 95.4%→全国水準値又は95%の高い値(H22目標)</p> <p>○「読書が好き、どちらかといえば好き」と答える児童生徒の割合 84.5%(H21)→87.0%(H22目標)</p> <p>○家庭学習時間 全くしない6%(H21)→土佐町家庭学習のしおりの完全実施(H23,目標)</p> <p>○「自分を大切と思う」と答える児童生徒の割合 72.5%(H21)→78.5%(H22目標)</p> <p>○「ふるさとを大切に思う」と答える児童生徒の割合 55.7%(H21)→58.7%(H22目標)</p> <p>○「夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合 87.7%(H21)→88.8%(H22目標)</p> <p>○到達度把握検査、学力学習状況調査等 対全国比率 未達成(H21)→100ポイント(H22目標)</p> <p>○到達度把握検査、学力学習状況調査等 D層 未達成(H21)→0人</p> <p>○不登校児童生徒数 未達成(H21)→0人(H22目標)</p> <p>○学校に対する満足度 85.0%(H21)→86.5%(H22目標)</p>	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	4
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	森 啓
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	mori-hiroshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	①専門的な知識や子育てに関する知識を習得する ②見聞や興味を広め、趣味や仕事に活かし豊かな生涯を送る  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	生涯学習学び場充実事業		
目的	情報通信技術の発達により中山間地域においても誰もがインターネットを楽しめまた、学習に生かせる環境は整いつつあります。しかしながら、高齢化が進む本町では全ての町民がインターネットなどを通じて学習を行うことは出来ず、専門的な知識等を知る機会が少ないと言えます。また、子育てに関する知識などは専門的な知識を持つ方より直接情報を得ることが大切と言えます。 日頃聞くことの出来ない専門的な知識を聞いたり、子育てに関する知識を習得することにより生涯にわたって学び続ける意欲やゆとりのある子育てが出来る環境を作る。また、子どもたちにも日頃学校で聞くことの出来ない宇宙に関する話しを聞くことにより夢や希望をもつ子どもを育てる。		
内容	1)高知大学公開講座の開催 地域住民が日頃聞くことの出来ない専門的な知識を聞くことにより、自らの生活に活用したり知識を広げる。子育てに関する内容を取り入れPTAの研修にあてるなど、より多くの親や保護者に参加してもらい子育てに活かしてもらう。  2)地球再発見事業 宇宙に関する講演会を開催し、日頃聞くことの出来ない専門的知識を聞くことにより見聞を広めるとともに私たちにとってかけがの無い地球の大切さを再確認する。学校において特別授業を実施し子どもたちの視野を広げる。		
事業実施によって得られる具体的な成果	○「ふるさとを大切に思う」と答える児童生徒の割合 55.7%(H21)→58.7%(H22目標) ○「夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合 87.7%(H21)→88.8%(H22目標) ○「ふるさとを大切に思う」と答える住民の割合(郷土への愛着) 79.0%(H21)→79.5%(H22目標) ○「生涯学習へ参加したい」と答える住民の割合 59.5%→59.6%(H22目標)		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	5
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	森 啓
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	mori-hiroshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	① 市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		② 教育委員会点検・評価
		③ その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	①龍馬等の土佐の偉人達の生き方を知り大きな心をもった子どもを育てる。 ②子どもたちに優れた舞台芸術に多く触れ、表現することの楽しさ、すばらしさを感じる心を育てる。 ③体験活動を通して子どもたちの感受性、表現力、豊かな心を育てる。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	高知大好き、感動大好き、自然大好き体験事業	
目的	子どもたちの問題行動の原因のひとつとして実体験の少なさやコミュニケーション力の不足等が いわれています。土佐町においては問題行動等はほとんど起きていませんが、近年の情報技術 の急速な進歩によりインターネットや携帯電話による疑似体験や孤立化によりその可能性は少な くないと言えます。また、家庭においても核家族や両親の共働き、ひとり親世帯の増加により家庭 での実体験も不足していると言えます。 坂本龍馬を始めとする土佐の偉人の生き方を知り大きな心を持った子どもを育てるとともに郷土 を愛する心を育てる。優れた舞台芸術の鑑賞や体験活動を通して子どもたちの感受性、表現力、 豊かな心を育てる。	
内容	1)越えよう土佐、新しい高知を作ろう事業 現在開催されている『土佐・龍馬であい博』パビリオンやイベント会場を訪れ龍馬を始め土佐の 偉人達を知る事を通し郷土を見つめ直し郷土を愛する心を育てる。 2)こんなに感動したことないちゃ子ども応援事業 高知県立美術館に来館したり本物の舞台芸術を鑑賞、体験、映画館で映画を見ることの少な くなった子どもたちに鑑賞機会を提供し、美術成形性を高める。歴史民俗資料館や埋蔵文化セン ター等に来館し歴史を知り郷土を愛する心を育てる。 3)まっこと楽しい自然体験事業 山間部では味わうことのできない海(地引き網)を体験することで視野を広げる。早明浦ダムで のブラックバス釣りや川遊びや山の体験をすることで自分たちが住んでいる町の自然の豊かさを 実感する。施設を利用し宿泊合宿を行い仲間作りを行う。	
事業実施 によって 得られる 具体的な 成果	○規範意識(ルールやきまりを守る) 96.2%(H21)→全国水準値又は95%の高い値(H22目標) ○「いじめはどんな理由があってもいけないと思う、どちらかといえばそう思う」と答える児童生徒 の割合 95.4%→全国水準値又は95%の高い値(H22目標) ○「自分を大切に思う」と答える児童生徒の割合 72.5%(H21)→78.5%(H22目標) ○「ふるさとを大切に思う」と答える児童生徒の割合 55.7%(H21)→58.7%(H22目標) ○「夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合 87.7%(H21)→88.8%(H22目標)	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業計画書

市町村名 (団体名)	土佐町	事業番号	6
担当課名	土佐町教育委員会	担当者名	森 啓
電話番号	0887-82-0483	FAX	0887-70-1317
メールアドレス	mori-hiroshi@town.tosa.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成21年12月策定) (計画期間)平成21年12月 日～平成24年3月31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	児童生徒の学校教育及び放課後学習等を支援するために学校応援団員の派遣を行い地域ぐるみでの学校応援の仕組みを作る  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～Eのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	子どもの学び場学校応援団員派遣事業		
目的	学校教育・放課後・週末・長期休業中における児童の学習・体験活動を推進し生きる力を育む		
内容	1) 廃校活用学び場応援事業 夏休み等の長期休業中に学校応援団員が中心となり、地域の子どもたちが集まって宿題・学習する場(学び場)を提供し、あわせて地域住民との交流の場や子どもたちの体験の場として廃校を活用する。  2) 授業・部活動等に学校応援団員の派遣を行う。  3) 放課後子ども教室への学校応援団員の派遣を行う。		
事業実施によって得られる具体的な成果	○規範意識(ルールやまわりを守る) 96.2%(H21)→全国水準値又は95%の高い値(H22目標) ○「ふるさとを大切に思う」と答える児童生徒の割合 55.7%(H21)→58.7%(H22目標) ○「夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合 87.7%(H21)→88.8%(H22目標) ○到達度把握検査、学力学習状況調査等 対全国比率 未達成(H21)→100ポイント(H22目標) ○到達度把握検査、学力学習状況調査等 D層 未達成(H21)→0人		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 大川村

単位：円

事業 番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	共に高まる9年間	364,000	364,000	(補助申請額欄は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。)
2	つなごう！12年間の学び	400,000	400,000	
3	読書活動推進事業	989,328	989,328	
4	子どもの豊かな体験活動支援事業	646,500	646,500	
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		2,399,828	2,399,828	1,199,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1(ただし1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大川村	事業番号	1
担当課名	教育委員会事務局	担当者名	中井 和重
電話番号	0887-84-2449	FAX	0887-70-1803
メールアドレス	okawa-v@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 20年 4月策定) (計画期間)平成15年 4月 1日～平成24年 3月31日
	○	②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 (平成22年度大川村教育行政方針)
目指すべき目標・方向性等	①教育課程の工夫、生徒指導、学校行事、学校運営などの視点から、小学校から中学校への「つなぎ」「連続性」を意識し、義務教育機関を見通した、より一貫した系統性のある教育を推進する。 ②異なる学年同士の交流を通して、豊かな人間性や社会性を育成することが出来る。 ③教職員の意識を変革することが出来る。		
			※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→
事業名	共に高まる9年間		
目的	大川村の生き残りをかけた、地域の実態を重視し、児童生徒の個のためのきめ細かな教育環境を設定し、義務教育を通して一貫した教育を行うことにより、激変する社会に対応する「生きる力」と「基礎・基本」に徹した学校教育を確立する。		
内容	①9年間の一貫した教育課程(カリキュラム)の実施により、のびのびとしたゆとりある学校生活を送り、子ども達一人ひとりの個性と能力の伸長を図る。 ②校外より講師を招聘し、9年間の一貫した教育課程や、系統的・継続的な学習指導、生活指導と関連づけた生き方指導等について研究、研修をすすめる。 ・校内研修会を1回実施予定 ・参加対象:大川小中学校教職員 ③教員が先進地・先進校を視察し、学んだことを校内で伝達研修し、全体のものとする。 ・大川小中学校教職員3名が視察に参加予定 ④教科担任制の導入により、専門の指導者から授業を受ける等、システム・評価を開発する。 ⑤研修プログラムを開発し、新たに異動してきた教職員に対する研修を行う。研修の手法や内容については、紀要を製作して記録・保存し、次年度以降に引き継いで、研究の継続を図る。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・9年間の一貫した教育課程(カリキュラム)の作成・実施等で小中一貫教育を充実させることにより、児童生徒がゆとりある学校生活を送り、一人ひとりの個性と能力が伸びる。 ・各研修、プログラム開発に取り組むことで、教職員全体で意思統一、目的の共有化を図り、学校組織としての機能を充実させる。 ・学力定着のための授業改善をすすめ、生徒による学校評価で「分かりやすく説明してくれる授業が多い」と回答する子どもの割合を上昇させる。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大川村	事業番号	2
担当課名	教育委員会事務局	担当者名	中井 和重
電話番号	0887-84-2449	FAX	0887-70-1803
メールアドレス	okawa-v@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 20年 4月策定) (計画期間)平成15年 4月 1日～平成24年 3月31日
	○	②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( 平成22年度大川村教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	①人材育成を基調とした取り組みの中で、少人数だからこそできる、一人ひとりにスポットを当てたきめ細かな指導体制を充実させ、個性と能力の伸長を図る。 ②保・小・中の12年間を見通した長期的なビジョンを持って指導に当たる。 ③深刻な少子化の進む中、保護者が安心して子育てが出来る、希望の持てる教育環境を提供する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	つなごう！12年間の学び		
目的	幼児教育から小学校教育へ、さらには円滑な中学校教育への連続性のある学びを充実させる。 ①保小連携教育を推進する(園児と児童の交流、教職員間の相互理解)。 ②保育から発達段階にあわせた親育てを行い、12年間のスパンで見通しのきく教育をすすめる。		
内容	①一人ひとりの成長のスピードが違う就学前の時期に、保育内容の充実を図るために、定期的な専門支援員による指導を行う。保育で身につけたことを基にして、小学校へ学びをつなげていく子どもの育成を目指す(年間24回を予定)。 ②講師を招聘し研修を行い、保育士の指導力の向上を目指す(年間2回を予定)。 ③保育での遊び活動を通して、友達との関わりを知り、コミュニケーション能力の基本部分を養う。 ④公開授業、公開保育、生活科、給食交流等、小学校低学年児童と保育園児との相互交流を行う。少人数だからこそできる活動を展開し、目標の達成につなげる。 ⑤近隣保育園との交流活動を推進・支援する。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・専門支援員による定期的な指導と、講師による研修を行うことで、保育士の指導力が向上し、就学前教育の充実が達成できる。 ・コミュニケーション能力の基本部分を養い、小学校との相互交流を行うことで、自己理解・他者理解につながり、さらに小中学校で見通しを持った教育を続けていくことで、子ども達の自尊感情が高まっていく。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大川村	事業番号	3
担当課名	教育委員会事務局	担当者名	中井 和重
電話番号	0887-84-2449	FAX	0887-70-1803
メールアドレス	okawa-v@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 20年 4月策定) (計画期間)平成15年 4月 1日～平成24年 3月31日
	○	②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( 平成22年度大川村教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	①公立図書館が設置されていない本村だからこそ、幼児期より読書に親しむ環境を整備し、好奇心や想像力など、子ども達の豊かな感性を育む基礎づくりをすすめる。 ②本を読むことで、知らないことや分からないことに対する解決の糸口を見つける。または、自分の興味や関心をさらに深めて、子ども達のこれからの人生を一層豊かにしていく。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">ウ</span>		
事業名	読書活動推進事業		
目的	幼児期より、本が自分の周りにある環境をつくり、すすんで読書に親しむ態度を確立する。読書習慣を身につけることは、一生の財産として生きる力となるばかりでなく、国際化、情報化社会の進展の中で、自ら考え、判断する力を培うためにも一層必要になる。本を読むこと、そしてそれ以外の様々な体験活動も併せて、最終的には人と人とのコミュニケーション活動に役立てていく。		
内容	読書活動を充実させ生涯学習の土台づくりを目指すため、読書活動支援員を配置する。 ①村内2ヶ所の図書室の整備と利用の広報をすすめ、子ども達だけでなく広く村民に知識や情報を提供する。 ②保育園児、小学校低学年児童への読み聞かせ活動を通じて、幼い頃より本に親しむ習慣を身につける。 ③管内小中学校と連携し、児童生徒に対して、発達段階に応じた読書に関する指導を継続する。 ④読み聞かせボランティアの育成を図りながら、村全体の教育力の向上を目指す。 ⑤図書室を生涯学習推進施設として機能させる。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・内容①～⑤に取り組むことで、幼い頃より本に親しむ習慣を身につけさせて、「読書が好き」と思う児童生徒の割合を増加させる。 ・図書室の整備と広報をすすめ、利用者数を増やし、貸出し冊数を増加させる。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	大川村	事業番号	4
担当課名	教育委員会事務局	担当者名	中井 和重
電話番号	0887-84-2449	FAX	0887-70-1803
メールアドレス	okawa-v@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	○	①	市町村教育振興基本計画(平成 20年 4月策定) (計画期間)平成15年 4月 1日～平成24年 3月31日
	○	②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( <span style="float: right;">平成22年度大川村教育行政方針</span> )
目指すべき目標・方向性等	大川村は、豊かな自然や体験活動施設、集団宿泊施設を有し、短期山村留学事業を始めとする子どもの自然体験活動を実施してきた。平成22年度には小学校における学習指導要領も改訂され、その中に集団宿泊体験活動の実施が明記された。本村では二十数年の山村留学事業の実績より、集団宿泊体験や様々な自然体験活動は子どもたちに「生きる力」をつけるうえで大きな効果をもたらすことは実証されている。 今後は山村留学と併せ、村内小中学校における合宿通学の実施、村内外(県内外)の学校あるいは団体等の計画的な体験受け入れを行うとともに、地域資源の有効活用と人材の育成を図り、地域の活性化と生涯教育の推進を図ることとする。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	子どもの豊かな体験活動支援事業		
目的	①施設の有効活用と人材育成 ②地域住民の体験活動支援による地域の教育力の向上 ③地域(地域外)児童生徒の宿泊体験による基本的な生活習慣や「生きる力」の習得 ④一年を通して学校(学級)単位で受け入れできる体制整備		
内容	①自然教育センター及び留学センターを拠点とした宿泊体験活動の受け入れにより、有効的な施設利用を図るとともに、高齢化等によって失われつつある知識や技術を受け継ぐ人材を育成する。また、高齢者に対しては、活動支援や体験指導を行うことで、社会貢献としての生きがい対策となり、生涯教育への促進につなげていく。 ②村内の児童生徒においては合宿通学等によって集団宿泊体験や自然体験を実施することによって、「生きる力」を習得させる。また、中学校卒業後においても、体験活動リーダーとして自然体験活動を支援できる人材を育成する。併せて郷土を大切に想う子どもの育成を図る。 ③今後、児童生徒の宿泊体験モデル地域となるべく体験活動のプログラム化を図り、学校(学級)等での計画的な受け入れができる体制を模索し、整備していく。 ④村内の豊かな資源と人材の掘り起こしを行うとともに、HPやパンフレットの作成等によってPRを積極的に行う。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・施設を有効的に利用し、伝統文化を継承することで、生涯教育を担う人材を育成する。 ・体験活動施設を利用し、自然にふれあうことで、村内児童生徒に「生きる力」を習得させ、体験活動のリーダーとして自然体験活動を支援できる、将来の人材育成を達成する。 ・本事業で取り組む体験活動を、村外にも発信・アピールをすることで、村の活性化につなげていくことができる。		

※事業費積算内訳を添付すること。  
 ※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名: いの町

単位: 円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	いの町保幼小中連携・一貫教育推進事業	4,542,000	4,542,000	
2	学校と地域の教育力向上を目指したスクールコミュニティ育成事業	2,480,000	2,480,000	
3	あがわっ子体力・生活リズム向上推進事業	1,039,940	1,039,940	
4	いの町小学校外国語活動推進事業	352,000	352,000	
5	いの町学校ICT活用推進事業	710,000	710,000	
6	いの町ハートケア相談活動支援事業	1,736,000	1,736,000	
7	読書の街づくり推進事業	410,000	410,000	
8				
9				
10				
合計		11,269,940	11,269,940	5,634,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	1
担当課名	学校教育課	担当者名	長岡 誠司
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	seiji_nagaoka@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年 8月策定(予定)) (計画期間)平成22年 4月 日~平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	「いの町教育行政方針」で示された“いの町の子ども”の実現を目指し、「土佐の教育改革」の検証や「全国学力・学習状況調査」の結果において課題とされている小中学校の学力向上や「中1ギャップ」や「小1プロブレム」の課題解決に向け、各校種間のなめらかな接続と子どもの生活及び発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育の充実を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア、キ、ク、ケ</span>		
事業名	いの町保幼小中連携・一貫教育推進事業		
目的	義務教育9年間の連続性のある教育を推進するために、小中学校の教職員が連携・協働して、小中連携・一貫カリキュラムの作成・実施に向けた実践研究に取り組み、小中学校児童生徒の学力を全国平均まで引き上げる。 また、保育園・幼稚園においては、小学校等との連携の促進を図るとともに、家庭や地域社会の保育・教育力の向上を図る。		
内容	1 中学校区(5ブロック)を基本とした「小中連携・一貫教育推進ブロック」を組織するとともに、各小中学校の管理職等で構成する「推進委員会」及び研究主任等で構成する「研究主任等連絡協議会」を組織し、各ブロックの実態の中から共通課題を明確にし、各ブロックの特色を活かして、『授業改善』や『児童・生徒指導』のより一層充実と義務教育9年間の連続性のある教育の推進に向けた実践研究に取り組む。 具体の事業としては、各中学校ブロックにおいて、授業改善や教育課程の作成、児童・生徒指導の充実に取り組んでいる県外先進校の視察や担当者を講師として招聘して研修会を実施する。 また、各中学校ブロックで「教科・領域」等から1つ以上選択し、9年間カリキュラムを作成し、研究発表会で情報交換・共有を行い、本町全体の小中連携・学力向上につなげる。 2 教育指導員(嘱託職員)によるコーディネートにより、いの町及び仁淀川町において ① 保育園における「保育指針」の理解と「保育要録」の記載についての研修会の実施 ② 特別支援学級設置や就学時検診等、就学指導に係る保幼小中の連携支援を行い「小1プロブレム」の解消や保幼と小学校のなめらかな接続を図る。 平成22年度いの町教育委員会事務局配置の教育指導員(コーディネーター)2名の動きは、 ○特別支援を要する子どもたちを継続・系統的に支援するために、保健・保育・教育関係者と特別支援保育・教育の研修を個別・グループで計画的に研修を計画する。(年5回) また、保幼小連携コーディネーターは、 ○パソコン研修(パソコン操作の習熟度に見合ったパソコン操作講習)を行なう。(年2回) ○保育者のニーズ調査による実技研修を行なう(年2回) ○町研指定保育園を拠点に乳児保育担当者の指導力の向上に向けた乳児保育研修を行なう。(公開保育1回) ○園内研修担当者に対して、園内研修の進め方等の園内研修担当者研修を行なう。(町研・主任等会 5回) を実施予定であり、合わせてミドルリーダー(5年から10年経験保育者)の研修を年3回計画。 さらに、各園内研修において、統一育成記録(乳児・幼児用)に基づき、小学校へ提出する「児童保育要録(町内統一)」の作成の改善を実施する。		



<p>内 容</p>	<p>一方、就学指導コーディネーターは、  ○年間3回の就学指導委員会の実施に伴い、その組織づくり及び各該当児の個別支援を目的に、該当児一人につき年間3～4回の園・学校訪問を実施する。  ○県療育センター、県教育センター、所管県立養護学校、中部教育事務所、県教委特別支援教育課との連携・調整を図りながら、町内の特別支援学級運営(H.21において、17学級28名)及び通常の学級において個別の支援を必要とする児童生徒(H.21において、LD、ADHD、高機能自閉症と診断・判断されている児童生徒38名、通常の学級在籍で特別な教育的配慮が必要とみられる児童生徒が110名)の支援にあたる。  など、適正な就学指導の実現を目指す。  なお、吾川地教連共催事業として、仁淀川町教育委員会事務局との協議、園長・校長会等の周知のもと、月1回程度仁淀川町の園・学校支援に携わる。</p>
<p>事業実施  によって  得られる  具体的な  成果</p>	<p>1 各中学校ブロックにおいて作成された「教科・領域」等の9年間カリキュラムをもとに、義務教育としての系統性を踏まえた取組が実践されるようになる。成果については、管理職を対象とした事業評価、児童生徒・保護者等を対象に実施する外部アンケートに基づく学校評価で検証する。  2「幼稚園指導要録(抄本)」との整合性と、保育所・幼稚園の「育成記録・指導要録」とを連動させたいの町独自の「児童保育要録」の使用について共通理解を図ることで、日々の保育実践に基づいた「保育記録」を基礎として、幼保で段差のない、一人一人の実態を把握した子どもの姿が伝達可能となり、小学校へ生活と学びの連続性のあるスムーズな移行が可能となる。  いの町及び仁淀川町において、子どもの生活・学びの連続性を踏まえた、保育所・幼稚園と小学校の連携に向けた取組を共有することで、両町の教職員の資質・指導力の向上に資する。成果については、管理職を対象とした事業評価、教職員を対象とした園評価・学校評価で検証する。</p>

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	2
担当課名	学校教育課	担当者名	野田 寿子
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	hisako.noda@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	○	② 教育委員会点検・評価
	③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	新学習指導要領改訂の基本的な考え方は、①教育基本法改正等で明確になった「生きる力」を育成すること ②知識・技能の習得と思考力・判断力・表現等の育成のバランスを重視すること ③道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成することなどである。 このことについて、現在の学校教育に求められている課題としては、生きる力の育成や、知識・技能の習得と思考力・表現力等の育成、豊かな心や健やかな体の育成などがあげられる。 これらの課題を克服するためには、学校の学習と社会とを関連づけた教育や、自然体験・社会体験等体験学習の充実、また学校や家庭・地域が連携した教育を実施していくことなどが必要であると考えられるが、学校だけで、これらを実現することは難しく、保護者も含む地域住民との連携・協力が必要不可欠である。 そこで、地域住民が学校等の支援活動を行うことによって学校教育並びに就学前教育の充実を図ると共に、地域住民の研修と活動を通して地域の教育力の向上を図ることを目指して本事業を実施する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	学校と地域の教育力向上を目指したスクールコミュニティ育成事業	
目的	1 学校等に地域住民が協力することにより学校教育並びに就学前教育の充実を図る。 2 地域全体で学校教育等を支える仕組みをつくる。 3 学校等での活動を通して地域住民の連帯感の向上による地域活性化と地域の教育力の向上を図る。	
内容	(1) 学校教育支援事業 ①キャリア教育支援 子どもたちの「生きる力」を育成し、児童生徒の自己実現をめざしたキャリア教育を展開するために、優れた知識・技術を持つ地域の人材を講師として招聘する。 ②体験活動支援 子どもたちの健全な育成のために、地域の文化や環境を活用した体験活動を地域住民の協力で実施する。 (2) 就学前教育支援事業 子どもたちの「生きる力」の育成につながる体験活動等を実施するために、地域の人材等を講師として招聘する。 (3) 学校支援ボランティア育成・活用事業 開かれた学校づくりを更に進め、地域住民による学校を支援する仕組みをつくるために、学校支援ボランティアを育成し活用する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	・ 学校教育ならびに就学前教育に地域住民が関わり、「豊かな学び」が行われることにより、発達段階に応じた社会性が育成され、「生きる力」が伸長される。 ・ 活動を通して地域住民の学校や園に対する関心が高まり、地域の教育力が向上する。  指標 各学校、園の管理職による評価、講師による評価 児童・生徒、保護者による学校評価 いの町開かれた学校づくり推進協議会による評価(予定)	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	3
担当課名	学校教育課	担当者名	長岡 誠司
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	seiji.nagaoka@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年 8月策定(予定)) (計画期間)平成22年 4月 日~平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	小中学校児童生徒の体格・体力・運動能力テスト結果を全国平均まで引き上げる。 目標値:①保育・幼稚園児の睡眠10時間以上の確保 ②保育・幼稚園児の徒歩通園と園内での戸外遊びの奨励 ③小3以上のメディア時間を2時間30分以内 ④小中学生の家庭学習時間の確保  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	あがわっ子体力・生活リズム向上推進事業		
目的	平成21年度にいの町内の保幼小中の児童生徒を対象に行った生活実態調査によれば、低年齢層の朝食摂取率や睡眠時間の減少、小中学生のメディア利用時間の増加といった課題が浮き彫りになり、平成20・21年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査におけるいの町の子どもの体力テストの結果は、全国や高知県の平均値より全般的に下回っていることが明らかになった。仁淀川町においても、中学生の体力テストの結果は全国水準以上であるものの、児童生徒の生活実態については、いの町と同じ傾向になりつつある。 そこで、吾川郡下の子どもの健やかな心と身体を育て、幼児期から中学まで、生きる力の元となる気力・体力づくりを日常生活からしっかりと育てる取組として、子どもたちのよりよい生活習慣づくりのために保幼小中学校・家庭・地域と連携し、「はやね、はやおき、朝ごはん」運動を推進する。 そのために、幼少時からの自律神経(恒常性)の確立を図り、睡眠・食事・運動の大切さについて考え、また子どもたちが自分の生活習慣について考え、メディア時間をコントロールし、家庭学習や読書の時間を確保し、学力向上につなげられるよう、子どもたちのよりよい生活習慣づくりを目指す。 また、各中学校区をもとに幼保小中連携し、生活習慣づくり、学習習慣づくり、運動習慣づくりを推進することにより、体力向上、学力向上を目指す。		
内容	1 生活実態調査分析に基づく保護者・教職員向け講演会や啓発資料の作成 いの町と仁淀川町の子どもの生活実態調査の集計結果をもとにわかりやすい分析をし、各家庭に子どもの日常の生活習慣を知らせる。また、地域協議会において全体の分析・検討を行い、保幼小中の保護者向け啓発資料の作成を行うとともに、小中学校児童生徒向けには家庭学習ができる生活習慣づくりや体力づくりに向けた指導方法改善案を策定する。 2 親子ふれあい体操講習会・ジュニアリーダー育成事業 早稲田大学・前橋明教授を講師として、園児とその保護者を対象としたおもいっきり遊べる時間・空間・仲間づくりと次世代の大人となる中学生のふれあい体操の実施を行う。		

<p>事業実施 によって 得られる 具体的な 成果</p>	<p>吾川郡下の子どもたちの生活実態や運動能力等が明らかになることで、上記の目指すべき目標のように家庭や地域、園や学校、教育行政等、子どもを取り巻く人的・物的環境が取り組むべき具体の指標・方向性を明確にすることができる。また、この取組を継続し経年変化をみることで、課題解決に向けたR-PDCAサイクルを確立することができる。 成果については、年度末に各校管理職を対象に事業評価を実施し、検証を行う。</p>
---	---

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	4
担当課名	学校教育課	担当者名	野田 寿子
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	hisako.noda@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○	③ その他 ( いの町教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	平成23年度の新学習指導要領の完全実施により小学校では外国語活動が必修になる。このことについて、本町では伊野南小学校を実践研究校として、平成21年度文部科学省委託事業「小学校外国語活動推進事業」を受託していたが、現在2年間の研究指定のうち1年目が終了した状況である。 国の事業仕分けによって前述の委託事業は廃止されることとなったが、新学習指導要領の完全実施に向けて研究を継続し、町内及び県内に研究成果を広く発信することによって、町内全域の小学校外国語活動の水準の向上を図る必要がある。 そこで、小学校における外国語活動の計画的・系統的なカリキュラムの作成を行い、「コミュニケーション能力の素地」に関する評価の観点および評価方法について研究を推進するとともに、実践校から情報を発信することにより、新学習指導要領において実施される小学校外国語活動の水準の向上を図るために本事業を実施する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="float: right;">キ、ク</span>	
事業名	いの町小学校外国語活動推進事業	
目的	外国語活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。 また、研究推進校では自主公開授業を行い、英語ノートを活用した外国語活動の授業実践を町内及び県内の小・中学校に発信することで、各小中学校区で外国語活動の協働研究に向かう動きをつくる一助とするともに、町内全域での外国語活動の一層の充実を図る。	
内容	(1)研究推進校事業 (平成21年度「小学校外国語活動推進事業」実践研究校である伊野南小学校で実施) ①英語ノートを使った授業実践(子どもの学びと育ちを保障する授業づくり・評価基準と評価方法) 教員が自分のことばで「子どもの学びと育ちを語り合う授業研究」を推進する。また、「コミュニケーション能力の素地」に関する評価の観点および評価方法については、外部講師の助言を得ながら、各活動に応じた基準を作成する。外国語活動部と5・6年を中心に研究していく。 ②外国語活動自主公開授業発表会の開催 平成21年度においては、「高知県小学校外国語活動推進協議会」会場校(7月)として授業公開をおこない、2月には、「自主公開授業発表会」を実施した。平成22年度においても高知県内の小・中学校への発信の場を設定することで、本指定の成果を広く県内に広める。  (2)研究校交流事業 研究推進校と他校の交流事業を実施することによって、研究推進校での研究成果を町内に広げ、町内における小学校外国語活動の一層の充実を図る。  (3)いの町小学校外国語活動推進事業連絡協議会の実施 連絡協議会を年間3回実施し、事業の推進と検証を行う。	
事業実施によって得られる具体的な成果	・研究推進校の児童においては、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成される。 ・研究推進校の自主公開授業発表会の開催により研究成果を県内に広く広めることができる。 ・研究推進校からの情報発信により町内小学校における小学校外国語活動の充実が図られるとともに中学校との連携が促進される。  指標 研究校教員による評価、講師(高知大学教授を予定)による評価 交流事業参加校(いの町内小学校)教員による評価 いの町小学校外国語活動推進事業連絡協議会委員による評価	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	5
担当課名	学校教育課	担当者名	長岡 誠司
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	seiji.nagaoka@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年 8月策定(予定)) (計画期間)平成22年 4月 日～平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	「わかりやすい授業の実現」・「教職員の負担軽減」・「児童生徒の情報活用能力の向上」の3つの視点でICT活用により教育の質の向上を目指す。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	いの町学校ICT活用推進事業		
目的	学校教育の情報化を進めるにあたり、ハードの見直しとソフト・ヒューマンに焦点を当て、教員のICT活用指導力の養成、デジタル教材等を活用した教育に関する調査研究、特別支援教育への支援等、小中学校1校ずつをモデル校に実践研究を行い、研究発表会を通して広く情報発信を行う。		
内容	◆伊野南小学校・伊野南中学校をモデル校としてICT活用の実践研究を行い、研究発表会を通してその成果と課題を公開・発信する。 1 講師招聘による教員ICT活用指導力養成 ○岡山大・佐藤暁教授(伊野南小)、元岳陽中校長・佐藤雅彰氏(伊野南中)、共通の講師としての放送大学・中川一史教授を講師として招聘し、公開授業を伴う校内研修を各校2回ずつ開催し、両校の教員(約40名)及び町内小中学校の管理職・研究主任、町外教員等の参加による情報発信・共有を実施する。 2 電子黒板等を活用した教育に関する調査研究…電子黒板等を活用した授業モデルの策定と教員の電子黒板活用指導力の養成 3 ICTを活用した特別支援教育への支援…ICTを活用した授業モデル開発、児童生徒のICT活用能力の向上、教員のICT活用指導力の向上 4 学校における情報モラル教育の推進…児童生徒の情報モラル教育の充実		
事業実施によって得られる具体的な成果	○通常の学級及び特別支援学級における電子黒板を利用した思考力・判断力・表現力の育成につながる授業デザインの構築。 ○放送教育・視聴覚教育の今後の在り方についての情報発信・共有 ○小中連携による授業実践に取り組むことで、子どもの学びの共有や児童生徒理解につながる。成果については、管理職を対象とした事業評価、児童生徒・保護者等を対象に実施する外部アンケートに基づく学校評価で検証する。また、校内研修に参加した他校教職員についてもアンケートを実施する予定である。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	6
担当課名	学校教育課	担当者名	長岡 誠司
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	seiji.nagaoka@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年 8月策定(予定)) (計画期間)平成22年 4月 日～平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退など生徒指導上の課題の未然防止、早期発見・早期対応につながる取組を行う。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	いの町ハートケア相談活動支援事業		
目的	近年、子どもたちを取り巻く生活スタイルの変化や地域・家庭の教育力の低下など見られ、特別に支援を必要とする児童生徒やさまざまな悩みや不安から子育てを放棄する保護者も増加傾向にある。本町は、県庁所在地近隣という地理的条件もあり、子育て世代の人口流入は多く、児童生徒の生徒指導に関する課題に係る重篤なケースは、市町村や各校種間をまたがって発生している状況である。これらの事案の対処には、行政や関係機関等チームにより、園・学校を支援する体制の確立が急務である。 平成21年度本町においてLD、ADHD、高機能自閉症と診断・判断されている児童生徒38名、通常の学級在籍で特別な教育的配慮が必要とみられる児童生徒が110名(H.19は95名、H.20は80名)にのぼり、町立教育支援センターに通所する児童生徒は2月末で14名(H.18は6名、H.19は13名、H.20は16名)、園児児童生徒に係る『ケース検討会議』は2月末で35回を数える。また、保護者等の臨床心理士への個人来所相談は2月末で118件となっている。 このような実態を踏まえ、0歳からの親子支援・すべての『いのっ子』の社会的自立に向けて、SSW・臨床心理士・保健福祉部局・民生委員児童委員とともに“いの町子どもサポートネットワーク”による「チーム支援」体制の継続及び拡充を図る。		
内容	1 「はあとステーションいの」での臨床心理士による来所相談及びスーパーバイズ ○濱川博子氏による町内(外)の児童生徒・保護者・教職員を対象とした月2～3回の来所相談室を開設 2 事務局非常勤職員を雇用し、各機関との連絡調整及び全体的な集約を行う。 ○教育委員会事務局内に1名配置し、関係機関等とのネットワークの構築及び連携・調整、教育委員会事務局内におけるチーム支援体制の構築・支援等にあたる。また、臨床心理士への相談の橋渡しを行うなどコーディネーター的な役割を担う。 3 危機管理・生徒指導に関わる町内保幼小中教職員向け研修の実施 ○いの町教職員冬季研修会(兼いの町生徒指導担当者連絡協議会)として、町内(外)の保幼小中教職員及び関係機関担当者を対象に、東北大学准教授・若島孔文氏による「児童虐待と少年の非行防止」をテーマに12月に1回、参加人数100人で講演会を開催予定。 4 いの町少年育成センターによる園・学校支援の拡充 ○防犯・防災の視点で各保幼小中において非行・誘拐防止教室等の危機管理研修を実施する。 5 「いの町子どもサポートネットワーク」の運営と拡充 ○各園・学校に対して「気になる子ども調査」を実施し、いの町在住の園児・児童生徒及び18歳未満の子どもに係る「児童虐待」や不登園(校)、いじめ、問題行動等に対応したチーム支援にあたる。 6 生徒指導上の諸問題の未然防止に向け、基本的な生活習慣の育成や生活のきまり等について小中学校で連携して取り組んでいる県外先進校を視察する。		

<p>事業実施 によって 得られる 具体的な 成果</p>	<p>○匿名による来所相談体制を継続することで、児童生徒、保護者及び教職員のカウンセリングが可能となり、児童生徒の生徒指導上の諸問題の未然防止や早期解決、メンタルヘルスの維持が可能となる。</p> <p>○各園・学校から「気になる子ども調査」を提出してもらうことで、町内教職員の児童生徒を見る『目』の養成ができるとともに、園・学校の範疇を越えるケースについて地教委による早期支援が可能となる。</p> <p>○県外先進校視察の成果については、「いの町生徒指導担当者連絡協議会」等において情報提供を行い、各中学校ブロックの小中連携の取組の一助とする。</p> <p>研修会は会終了後に、参加者にアンケートを実施し、成果を検証する。事業全体については、年度末に各校管理職に事業評価を実施し、内容毎に検証を行う。</p>
---	---

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業計画書

市町村名 (団体名)	いの町	事業番号	7
担当課名	学校教育課	担当者名	長岡 誠司
電話番号	088-893-1922	FAX	088-893-2121
メールアドレス	seiji.nagaoka@kt3.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	○	①	市町村教育振興基本計画(平成23年 8月策定(予定)) (計画期間)平成22年 4月 日～平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	読書を通じて町全体の子ども達の心の耕しを図ると共に、学力の基礎である読解力や言語力の醸成を目指す。事業の中で小学校・保育園・幼稚園・公立図書館の一層の連携に取り組むとともに、町村間の横の連携を密にし、図書館関係者の力量形成を目指す。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	読書の街づくり推進事業		
目的	子どもの読書活動を支援していくためには、学校(保育園・幼稚園)が家庭と連携して子どもの「生きる力」を育む読書活動を推進すると共に、参考になるような事例を紹介し合い、町全体が一体となった読書活動を推進していく必要がある。「いのっ子読書応援団」の活動を発展・拡充させることで、図書館関係者の意識の高揚及び町及び郡全体の子ども達の読書意欲を喚起を図る。		
内容	1 学校図書館の活用方策や読書活動の推進について、「小中学校図書主任連絡協議会(仮称)」を開催し、情報交換をおこなうと共に、図書ボランティア・教職員・図書館関係者の読み聞かせの力量を高めるために、講師を招聘して研修会を開催する。研修会は、子どもの本研究所・竹中淑子氏を講師として、金・土曜日の2日間で2回開催、初日は学校教職員・保護者(図書ボランティアを含む)を、2日目は町内(外)公立図書館職員・図書ボランティアを対象に、子どもと本を結ぶための学校・図書館・家庭の役割や図書ボランティアの力量形成につながる講演を実施し、100名の参加を予定している。 2 町内作家を「オーサービジット」の講師として招聘し、ものの見方や考え方、表現の仕方等について学ぶ。子どもたちに世の中の出来事や新聞への興味・関心を持たせる。		
事業実施によって得られる具体的な成果	1 図書館関係職員と学校が同じ研修を受けることで、連携による協働的な取組が可能となり、子どもの読書に対する関心・意欲・態度の育成や子どもと本をつなぐ役割としての図書ボランティアの力量形成が期待でき、本を媒介として全ての関係者のレベルアップが見込まれる。研修会終了後には、参加者にアンケートを実施し、成果を検証する。 2 「オーサービジット」の実施により、世の中の事象に対する見方や考え方、表現の仕方等、子どもの感性を育むことが可能であり、新聞等活字に対する関心を持たせることができる。(児童生徒アンケート等により、効果測定を実施予定)		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

事業一覧表

市町村名 仁淀川町

※グレーの事業については、未交付決定分

単位:円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	仁淀川町ハートフル子育て支援事業	1,291,600	1,291,600	
2	子ども読書活動推進事業	1,441,000	1,441,000	
3	児童生徒地域文化活動事業	1,000,000	1,000,000	
4	保小・中連携教育推進事業	1,572,200	1,572,200	
	合計	5,304,800	5,304,800	2,652,000

※補助申請額は補助対象額の2分の1(ただし、1,000円未満は切り捨て)に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	仁淀川町	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	谷平由美子
電話番号	0889-35-0019	FAX	0889-35-0010
メールアドレス	nirodekawa-t@techinst.ed.jp		

目指すべき 目標・方向性 の位置づけ られているもの <small>(※いずれかに○を し、その計画等を添 付すること)</small>	○	①	教育振興基本計画( 23年 3月 策定(予定)) (計画期間)平成23年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日
		②	教育委員会点検・評価
		③	その他( )
目指すべ き 目標・方向 性等	読書の質の向上、読書環境の充実を図ることで、読解力の向上と心豊かで創造性あふれる人づくりをめざす。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	子ども読書活動推進事業		
目的	町内には図書館がなく、住民に読書を推進していくためには、読書環境に課題がある。また仁淀川町にあった推進計画を立てるため自発的読書の推進と読書の質の向上、読書環境の整備を行う。		
内容	地域と連携し、子どもが身近なところで本に親しむ環境を整え、読書習慣を身に付ける。親子で読書をする事で親子の交流、家庭学習へつなげる。具体的には親子で読書をする喜びを知ってもらうための「ほんのお話会」、「本の読み聞かせ」「新しい本の紹介」などを行い、学校・家庭が連携し親子で本を読む機会をつくる。また、読書推進員による読書ボランティアの開拓や本を手渡す人がいる環境づくりをめざし読書の質の向上を図る。 ① 子ども読書推進計画の作成 ② 推進員、ボランティア、教職員対象の研修会(年4回 ) ③ 本の読み聞かせ会等の開催(1回×5か所) ④ 移動図書館の開催(2回×5か所)		
事業実施 によって得 られる具 体的な成 果	幼児期から読書に親しみ親子ともに読書好きな人づくりをめざすことで、愛情あふれる親子関係や小学校からの家庭学習の習慣に結びつける。読み聞かせ等の研修会を行い、推進員、ボランティアが力量を高めることで自ら活動できる体制をつくる。(学校、保育所などで自ら読聞かせ会を開催できるようにする。)幼児期から大人までの仁淀川町にあった読書活動推進計画を立てる。(22年度中に計画案ができるようにする。)		

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 中土佐町

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	中土佐町生活リズム改善事業	400,000	400,000	
2	かつおの国の読書活動推進事業	400,000	400,000	
3	中土佐町小学校外国語活動推進事業	2,923,050	2,923,050	
4	中土佐町食育推進事業	500,000	500,000	
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		4,223,050	4,223,050	2,111,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名	中土佐町	事業番号	1
担当課名	教育委員会	担当者名	味元 浩子
電話番号	0889 57-2023	FAX	0889 57-2710
メールアドレス	hiroko_mimoto@kt4.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画切を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	② 教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/>	③ その他 ( <span style="float: right;">中土佐町教育行政方針</span> )
目指すべき目標・方向性等	①学力向上に向けて、子どもたちに規則正しい生活習慣や基本的な学習習慣を身につけさせるために、学校と家庭・地域が連携して取り組みを推進する。②保育所を就学前教育と位置づけ、子どもたちに食事・睡眠・遊びなどの生活リズムが、適切に行われるよう規則正しい生活習慣を身につけさせる。③保護者・地域に正しい生活習慣の大切さについて啓発を図る。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	中土佐町生活リズム改善事業	
目的	町内の保育所や学校で、朝から活動や授業、遊びに対する意欲が見られない児童生徒がいる。各校の生活調査の分析結果から、睡眠不足・朝食の量や内容が不十分であることが原因ではないかと考えられる。また、親が自分の生活習慣に子どもを巻き込んでいることも大きな課題である。よって、保育所・学校・保護者・地域が連携して取り組み、学力を身につけるための土台となる規則正しい生活リズムの習慣化を図る。	
内容	①中土佐町版生活リズム名人認定証を発行して、子どもたちに生活リズムの大切さについて考えさせ、実行への意欲を持たせる。 ②「生活リズム」「体力づくり」に関する研修会を開催する。 保育所・小中学校の教職員 1回(講話・実技指導) 保育所職員・保護者 1回(実技指導) 保護者・地域 1回(講演会) ③保護者・地域向けにお便りやポスターを作成して啓発を図る。	
事業実施によって得られる具体的な成果	就寝時間や起床時間が極端に遅い子どもの割合の減少。朝ごはんを毎日食べている子どもの割合の増加。事業開始時と終了時にアンケート調査を実施し、検証する。	

※事業費積算内訳を添付すること。  
 ※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	中土佐町	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	味元 浩子
電話番号	0889 57-2023	FAX	0889 57-2710
メールアドレス	hiroko.mimoto@kt4.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>		①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( 中土佐町教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	すべての住民が「誰でも、いつでも、どこでも」学習できる環境整備の一環として地域図書館の充実を図る。学力の向上や豊かな感性をはぐくむために、家庭や地域ぐるみで読書に取り組むことで、子どもたちの読書活動を推進する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	かつおの国の読書活動推進事業		
目的	各学校で読書活動に取り組み、読書が好きという子は多いが、地域の図書室を利用したり、家でも本を読む子の割合は高くない。地域の図書室に子どもが読みたい本を整備し、いつでもどこでも読書できる環境が必要である。地域の図書室と連携して、子どもたちの活用を促すとともに、家庭や地域に読書の大切さを知らせ、家庭での読書の習慣化を図る。		
内容	①子どもたちが地域の図書室を活用するきっかけ作りとして、地域の図書室に置く本を選ぶ。選んだ本は、地域の図書室の他の蔵書とともに一定期間学校に貸し出す。選書会の際には、司書より図書室の使用方法や蔵書の紹介もしてもらう。(町内3ヶ所)  ②読み聞かせ・ストーリーテリング等を通して読書への意欲を引き出す。読書の大切さについて保護者の啓発を語る。 町内全保育所(3園)・小中学校(7校)で、1回ずつ実施。 参観日や学校行事にあわせて保護者にも参加してもらう。  ③ポスター・チラシ・お便り等で中土佐町読書の日を家庭や地域に浸透させる。		
事業実施によって得られる具体的な成果	読書が好きな子どもの増加及び家庭での読書時間の増加。 保護者や地域の読書に対する関心を高める。 事業開始時と終了時にアンケート調査を実施し、検証する。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	中土佐町	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	味元 浩子
電話番号	0889 57-2023	FAX	0889 57-2710
メールアドレス	hiroko.mimoto@kt4.kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>		①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
		②	教育委員会点検・評価
	○	③	その他 ( 中土佐町教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	新学習指導要領完全実施に向けて小学校における外国語活動の円滑な導入を図る。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA~ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	中土佐町小学校外国語活動推進事業		
目的	平成21年度から2年間文部科学省委託事業「小学校外国語活動推進事業」を受託し、大野見小学校が、小学校外国語活動の研究指定校となっていたが、国の事業仕分けによって前述の委託事業は平成21年度で廃止されることとなり、平成22年度からは、独自に、ALTと連携して担任主導の授業作りの研究を行うこととした。児童はネイティブの発音に触れることで、外国語の音声や表現に慣れ親しむことができている。他の小学校でもALTにカリキュラムの作成や授業の進め方、教材等についての助言をもらい、23年度からの完全実施に向けての準備をする。また、連絡協議会を開催して、小小や小中間の情報交換等連携を図る。		
内容	小学校3校に対して、専任のALT2名を派遣して、授業の補助や教員とともに教材研究をおこない小学校外国語活動を推進する。 大野見小学校…ALT:Aを毎週1日 笹場小学校・上ノ加江小学校…ALT:Bを各校に毎週1日  中土佐町小学校外国語活動推進連絡協議会3回のうち、1回を大野見小学校研究発表会と重ねて開催する。 参加対象:町内及び近隣市町村小中学校教職員 参加人数(予定):60名 講師:高知大学 村端 五郎教授 研修内容:公開授業 全体協議 講話		
事業実施によって得られる具体的な成果	外国語活動が好きな子どもの増加及び担任の外国語活動への抵抗を少なくする。事業開始時と終了時にアンケート調査を実施し、検証する。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	中土佐町	事業番号	4
担当課名	教育委員会	担当者名	吉岡 真紀
電話番号	0889-57-2023	FAX	0889-57-2710
メールアドレス	maki_yoshioka@town.nakatosalg.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日  ② 教育委員会点検・評価  ③ その他 ( <span style="float: right;">中土佐町教育行政方針</span> )
目指すべき目標・方向性等	社会の変化や生活の多様化等により子どもを取り巻く食環境は大きく変化し食生活の乱れや食物の安全性など様々な問題がある。朝食の重要性や地域食材活用への理解を深めていくことで、子どもの健全な食生活の形成を目指した食育事業の充実を図る。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	中土佐町食育推進事業	
目的	町内小中学校で実施したで実施した生活アンケートの結果では、大半の児童生徒が朝食を食べている。しかし、朝食の内容はみそ汁や野菜を毎日摂取している児童生徒が少ない。また、食べることが楽しくないと答えた子どもが少数だがいる現状がある。このことから、子どもが食べることの重要性を理解し、心身の健康と豊かな人間性を育むために、学校、家庭、地域が連携し、実践的な食育事業の取り組みを推進する。	
内容	1. 「早ね、早おき、朝ごはん運動」を推進し、食を通じた子どもの健全な生活習慣を確立するため、朝食の重要性を理解させる。(町内中学校において朝食づくり教室を開催する。) 2. 家庭、地域と連携して料理教室を開催し、地産地消に対する理解を深めるとともに、地域の食材を活用することで、食生活の充実につなげる。「地産地消料理教室の実施」(専門家を招聘して地域の食材を使った料理教室の開催。)(町内3地区 久礼地区・上ノ加江地区・大野見地区) 3. 食育の啓発、普及を行う。 「中土佐町地産地消食育パンフレット」の作成(地域の食材、生産者の紹介や簡単レシピ)	
事業実施によって得られる具体的な成果	食に対して興味をもつ子どもの増加。事業開始時と終了時にアンケート調査を実施し、検証する。朝食を食べている中学生の割合を上昇させる。(久礼中学校 88%(H21) → 95%(H22) )	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業一覧表

市町村(団体)名： 津野町

※グレーの事業については、未交付決定分

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	学力向上対策推進事業	640,000	640,000	
2	問題を抱える子ども等の自立支援事業	4,300,000	4,300,000	
3	特別支援教育支援事業	8,601,800	2,601,800	
4	津野っこブチくらぶ	269,020	269,020	
5	読書活動支援事業	1,852,798	1,852,798	
6				
7				
8				
9				
合 計		15,663,618	9,663,618	4,831,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名	津野町	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	坂本益英
電話番号	0889-62-2258	FAX	0889-62-3519
メールアドレス	kyouiku@town.kochi-tsunog.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日  ② 教育委員会点検・評価  ③ その他 ( 津野町総合振興計画 )
目指すべき目標・方向性等	心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てる  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	
目的	平成20年度不登校児童生徒数(割合) 小学校0人(0.00%)中学校4人(2.15%)であり、平成17年度の町村合併以来、小学生の不登校児童数は減少しているものの、中学生の不登校生徒数は微減である。そこで、不登校・虐待の未然防止、早期発見、早期対応を課題として取り組み。中学校の不登校生徒数を0に近づける。 教育支援センター及び教育相談員に、若年者及びその保護者からの相談が平成21年度7件あった。しかし、相談できずに家庭で抱え込んでいる数はさらに多いと予想される。そこで、適応指導教室で支援してきた卒業生を中心として、若年無業者等の調査、早期支援を実施する。	
内容	○教育支援センター(適応指導教室)及び若者サポート教室にそれぞれ1名の指導員を配置し、問題を抱える児童生徒及び若年無業者等の支援を行う。 ・適応指導教室を中心として、地域の人材を活用したサポートチームによる不登校の未然防止、早期発見、早期対応につながる支援を行う。 ・津野町子ども支援ネットワーク(法定協)と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。 ・不登校等を契機に若年無業者等となっている支援対象者の調査を実施し、早期の支援を行う。 ・学校に登校できずに、スクールカウンセラーによる相談を受けることのできない児童生徒及び、心の課題のある若年無業者に対して、カウンセリングを受けるきっかけ作りを行う。	
事業実施によって得られる具体的な成果	○不登校児童生徒数 ・小学校 H20 0% → H22 0% ・中学校 H21 2.15%→ H22 1.90%  ○虐待(ネグレクト)の未然防止、早期発見、早期対応。  ○若年無業者の把握。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	津野町	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	坂本益英
電話番号	0889-62-2258	FAX	0889-62-3519
メールアドレス	kyouiku@town.kochi-tsuno.lg.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日  ② 教育委員会点検・評価  ③ その他 ( 津野町総合振興計画 )
目指すべき目標・方向性等	学校で将来の基礎となる力を確実に身につけさせる  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	特別支援教育支援事業	
目的	特別支援教育支援員を小中学校に配置し、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行う。	
内容	○津野町立小学校3校・中学校2校に、特別支援教育支援員を配置する。 ・小学校3校に1名ずつ配置し、主に生活支援を行う。 ・中学校2校に1名を配置し、生活支援とともに学習支援を行う。 ・普通学級に在籍する特別な教育的配慮が必要な児童生徒数 葉山小学校 9人 精華小学校 1人 特別支援学級に肢体不自由(下半身麻痺)1名、病弱(免疫不全・酸素吸入)1名 中央小学校 2人 葉山中学校 7人 東津野中学校 5人	
事業実施によって得られる具体的な成果	○学力保障 ・授業参加することに課題のある児童生徒に対して生活支援を行うことにより、授業への参加を促すと共に、授業に集中できるよう支援を行うことで、学力保障をする。 ・授業内容の理解に課題のある児童生徒に対して学習支援を行うことにより、授業中での学習理解支援と共に授業後の反復指導によって、学力保障をする。 ○不登校の未然防止 ・集団に適應することが難しい児童生徒に対して、支援員が集団参加への支援を行うことにより、不登校の未然防止を図る。 ・情緒の安定に課題のある児童生徒に対して、支援員が相談役となり心の居場所づくりをすることによって、不登校の未然防止を図る。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	津野町	事業番号	5
担当課名	教育委員会	担当者名	木原 美佐
電話番号	0889-62-2258	FAX	0889-62-3519
メールアドレス	kihara@town.kochi-tsuno.lg.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)	<input type="radio"/> ①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他 ( 津野町総合振興計画 )
目指すべき目標・方向性等	教育の原点である家庭の教育力を高めよう  ※当該事業が、交付要綱別表の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	読書活動支援事業	
目的	国民読書年である2010年に「本を読むことで、言葉を学び、感性や情操を培い、表現力・創造力の豊かな子どもを育む」ための基礎づくりを行う。	
内容	1 町図書室(2箇所中1箇所)へ職員(読書活動支援員)を1名配置し、利用しやすく、利用したいと思わせる環境整備及び読書活動推進活動を行う。 2 町住民福祉課が実施している幼児健診(年6回)の機会等を利用し、1歳6か月児を対象にブックスタート事業を実施することで、乳幼児期からの読書導入に努める。	
事業実施によって得られる具体的な成果	町図書室及び県立図書館の各種サービスを利用する町民を増加させる。 *平成21年度 延べ約850人利用 ⇒ 平成22年度 延べ約1,000人を目標とする。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村等名：四万十町

※グレーの事業については、未交付決定分

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額 (予定)
1	小規模校交流事業	800,000	800,000	
2	中学生加力学習支援事業	2,268,000	2,268,000	
3	学校CIO設置事業	2,480,000	2,480,000	
4	教育福祉・人材交流事業	250,000	250,000	
5	大正・十和地域中高一貫教育推進事業	1,400,000	1,400,000	
6	四万十町小学校外国語活動推進事業	900,000	900,000	
7	四万十町わんぱく学校開校事業	1,500,000	1,500,000	
8	知ることから始まる家庭・地域の子育て力強化事業	600,000	600,000	
9	国際感覚高揚促進事業	800,000	800,000	
10	ことばで育む情操教育向上事業	2,290,000	2,290,000	
合 計		13,288,000	13,288,000	6,644,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	1
担当課名	学校教育課	担当者名	野村和弘
電話番号	0880-22-2594	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>		① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	○	② 教育委員会点検・評価
		③ その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	四万十町では、平成20年9月に四万十町立小・中学校適正配置計画を策定し、学校統合を進めており、今後は小規模校どうしや統合計画のある学校との交流がスムーズな統合には必須であり、関係学校との交流事業を推進し、スムーズな適正配置計画を推進する。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	小規模校交流事業	
目的	小規模校での学校生活からもう少し規模の大きな学校での生活することとなり、環境の変化に対応しやすくするため、統合前から交流を行なうことにより適正配置計画のスムーズな推進を図る。	
内容	月に最低1回は交流を行い、それぞれの学校や児童を理解しやすくするための交流事業を推進する。内容は合同授業、遠足、オリエンテーションなどを実施し、統合後の児童の負担軽減を図り、スムーズな学校運営ができるよう交流事業を実施する。そのため統合先の学校での授業等交流を実施しなければならないため、主には児童・教職員の移動のための経費に充てる。(平成22年度志和小学校、若井川小学校、家地川小学校、北ノ川中学校、平成23年度丸山小学校、口神ノ川小学校)  志和小学校⇄東又小学校(拠点校)、若井川小学校⇄窪川小学校(拠点校)、家地川小学校⇄川口小学校(拠点校)、北ノ川小学校⇄大正中学校(拠点校) 各校最低月1回の交流。 ※平成24年度、窪川小学校に統合予定の丸山小学校、口神ノ川小学校についても、22年度中にもまず2校から交流事業を各学期に1回程度実施予定。	
事業実施によって得られる具体的な成果	上記の交流事業の実施により、学校適正配置後の児童生徒、また保護者の不安感等の軽減を図るものであり、年間を通じた対象学校のQ-Uアンケート(年3回)の実施・分析、合同保護者会の開催等で取り組みの効果・分析を行う。このことにより、児童・保護者の心理状況等を的確に把握することで、スムーズな学校適正配置を実現する。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	3
担当課名	学校教育課	担当者名	田頭誠志
電話番号	0880-22-2594	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	四万十町における光ケーブルを使った諸々の事業が開始され、なおかつ各学校における教育用・校務用PCや校内LANのICT環境の基礎的なハード整備が平成21年度で整う。今後は整備されたハードをいかに有効利用していくかが重要で、学校CIOを町教育委員会事務局に設置することにより学校の情報化を計画的かつ戦略的に進めていく。 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="float: right;">ク</span>		
事業名	<b>学校CIO設置事業</b> (Chief Information Officer:情報化を計画的かつ戦略的に進めるための統括責任者又は統括責任機関) <small>※「教育振興基本計画(答申)」中央教育審議会[H20. 4. 18]P34注釈より引用</small>		
目的	四万十町における光ケーブルを使った諸々の事業が開始され、なおかつ各学校における教育用・校務用PCや校内LANのICT環境の基礎的なハード整備が平成21年度で整う。今後は整備されたハードをいかに有効利用していくかが重要で、学校CIOを町教育委員会事務局に設置することにより学校の情報化を計画的かつ戦略的に進めていく。		
内容	町教育委員会事務局に学校CIO(機関)を設置し、専属の職員を1名配置する。学校CIO(機関)の構成メンバーは、町教育委員会事務局職員(3~4名)と学校CIO専属職員(1名)とする。 次の3点を主たる活動内容とする。 ①教職員の授業や校務に関するICT機器活用スキル習得に関する研修(全体・個人)について、学校CIO専属職員を中心に各校訪問(月1回以上)することで支援・指導を行う。 ②HP開設・更新やICT機器の活用を支援し、情報発信を「より分かりやすく」「より早く」行うことで、地域との一体感を醸成していくためのきっかけづくりを行う。 ③各学校のICT機器の環境維持(簡単なトラブル対応を含む)を行う。		
事業実施によって得られる具体的な成果	平成19年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果によると、高知県の教員のICT活用指導力は全5項目で全国最下位となっていた。平成20年度の調査結果では改善が見られたものの、全5項目で35~42位、中学校においては4項目で44位以下の水準となっている。 上記調査の「4. 教員のICT活用指導力等の実態」において次の3つの項目において教職員全員が「ややできる」「わりにできる」となることを目指す。 ①A教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力。 ②B授業中にICTを活用して指導する能力。 ③E校務にICTを活用する能力。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	5
担当課名	学校教育課	担当者名	田頭誠志
電話番号	0880-22-2594	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/> ①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価	
	<input type="radio"/> ③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )	
目指すべき目標・方向性等	地域(人・自然)と連携した中高6年間を通じた教育の推進 ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		キ
事業名	大正・十和地域中高一貫教育推進事業		
目的	高知県教育振興基本計画の県立高等学校再編計画でも「地域の特色ある学校づくり」と「生徒数の減少を踏まえた規模や配置の適正化」が取り組むべき方向性として上げられております。四万十町でも同様の方向性や課題があるため、中学校・高等学校の6年間を通じた一貫教育による基礎学力の定着と学力の向上及び特色ある教育活動の推進を図る。		
内容	大正・十和地域の中学校4校及び四万十高校の生徒及び教職員が中心となり以下の活動行う。 1、基礎学力の定着と学力の向上を図る事業 ①教科部会による活動 ア)国語部会(意見発表会・文集作成・中高つなぎ教材づくり) イ)社会部会(地域教材・中高つなぎ教材づくり) ウ)数学部会(中高つなぎ教材づくり) エ)理科部会(四万十川の水質等調査、源流点の観察・高校生による中学校への出前授業・中高つなぎ教材づくり) ②進路指導部会による活動(校種間のスムーズなつなぎを行うための情報等交換) ③ふるさと学習発表会(中高全体による地域に根ざした学習活動の向上) ④養護部会による活動(校種間のスムーズなつなぎを行うための情報等交換) 2、国際理解教育の推進を図る事業 ①英語部会による活動(英語暗唱大会・中高つなぎ教材づくり) 3、中高交流に関する事業 ①美術部会による活動(中高生徒の美術作品等の巡回展) ②四万十町で行われている環境についての学習講演会(四万十高校の特徴である環境学習等へのつなぎ) 4、その他(中高一貫教育運営に係る推進協議会・役員会等)		
事業実施によって得られる具体的な成果	・中高教員からなる各部会の開催を通じて、異校種教員が交流(情報交換等)する機会を設ける。 ・中高のつなぎ教材開発に取り組み、6年間を通じた学習計画について意見交換を行う時間を設定する。同時に学力定着へのたてとして中学校段階でのつまづき部分や、高校段階へスムーズにつなぐための課題点を把握し、取組を検討する。学力向上についての検証として、1・2月中に行うCRT(町単独事業)データにより状況を把握する。ひいては低学力による高等学校中途退学者数を減少させる取組を目指す。 ・国際理解教育の推進を図る事業や英語暗唱大会を開催し、国際感覚豊かな地球規模で環境等を考えられる視野を育成する。発表機会を設け、生徒のプレゼンテーションからその検証を行う。 ・自然環境を含めた四万十町内の学習を取り入れることにより、過疎化がすすむ四万十町の良さを再認識させる。そのことにより、進学により町からでていても帰ってくるモチベーションを持たせたり、町外で生活していても故郷のことへの興味を持つような気持ちの醸成を目指す。検証については町の人口動向等を長期的なスパンで把握する。つかんだ傾向を町行政との連携により施策検討する。 ・普通科の進路選択の過程において、四万十高校も一つの選択肢として検討する生徒や保護者を増やす。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業部会	6
担当課名	学校教育課	担当者名	田頭誠志
電話番号	0880-22-2594	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	・四万十町立小学校における外国語活動の平準化や取組充実のための研究推進  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	四万十町小学校外国語活動推進事業		
目的	四万十町立小学校における外国語活動の質的平準化を行いながら、町内児童の外国語を通じて行う活動を充実させ、町内児童に国際感覚を含んだコミュニケーション力を身につけさせる。		
内容	①小学校外国語活動の拠点校(北ノ川小学校)を中心に、日々の実践研究や先進地域・学校視察等により、活動の進め方や教材開発・活用についての研究。 ②地域人材(非常勤講師)やALT等を活かした活動についての研究。 ③継続した活動を行うための教材等の研究。		
事業実施によって得られる具体的な成果	・児童に対する外国語活動を充実させることにより、外国語がより身近に感じる環境も整備し、言語に縛られない広い視野を持った感性や臆することなく誰とでもコミュニケーションをとる気持ちが持てるような自信を育てる。外国語活動の中で積極的に話したり、他人の意見を理解しようとしているかどうか等、評価をもとに検証する。 ・小学校外国語活動拠点校を中心に、5・6年生の学級担任ができるだけ不安なく、ALTと授業を行ったり単独で授業を行うことができるよう外国語活動の進め方を研修する。そのため町内での研修会開催や英語ノートの活用方法等の研修を行う。 ・ALTの派遣や地域人材の活用により学校の取組を支援するとともに、取組の進捗状況を把握する。		

※事業費積算内訳を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	7
担当課名	生涯学習課	担当者名	友永 龍二
電話番号	0880-22-3576	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○を し、その計画等を添 付すること)</small>		①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日		
		○	② 教育委員会点検・評価		
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )		
目指すべき目標・方向性等	子どもたちの健全育成の推進(未来の元気な四万十町を託す、子どもたちを健全に育む活動の実践。) ①体験活動等により、生きる力の醸成を図る。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→				
事業名	四万十町わんぱく学校開校事業				
目的	学年、学校の違う子どもたちが、学校で体験することのない様々な社会活動や幅広い年代との交流をとおして「見たり、聞いたり、感じたり」という直接的な体験により、豊かな個性と能力の伸張と「夢」「希望」「あこがれ」を持ち自らが将来を考えることのできる力の醸成を図る。				
内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     5月 募集案内                      6月 開校式                      7月 柏島宿泊研修(5年生)                            沖の島宿泊研修(6年生)                      8月 ウェル花夢宿泊研修(4年生)                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     12月 創作活動                      1月 遺跡発掘体験                            山の日体験学習                      2月 駅伝大会参加                      3月 閉校式                 </td> </tr> </table> 開校式及び閉校式以外の行事については、 講師及び指導者が必要なため。 ①講師：6回(10,000円/人) ②指導者：59人(5,000円/人)			5月 募集案内 6月 開校式 7月 柏島宿泊研修(5年生) 沖の島宿泊研修(6年生) 8月 ウェル花夢宿泊研修(4年生)	12月 創作活動 1月 遺跡発掘体験 山の日体験学習 2月 駅伝大会参加 3月 閉校式
5月 募集案内 6月 開校式 7月 柏島宿泊研修(5年生) 沖の島宿泊研修(6年生) 8月 ウェル花夢宿泊研修(4年生)	12月 創作活動 1月 遺跡発掘体験 山の日体験学習 2月 駅伝大会参加 3月 閉校式				
事業実施によって得られる具体的な成果	(目標) 本事業に取組むことで、多くの子どもたちの夢や希望を育むことを目標とするものである。 また、窪川地区は小規模小学校が多く、12小学校から窪川中学校への進学となっているため、 少人数児童の中1ギャップ解消のためにも、わんぱく学校交流活動を通じ、より多くの友達づくりに 役立てるものである。 (事業効果の検証方法) 閉校時に参加した子どもたちから作文を提出させ、それを検証することで子どもたちが体験や交流から得た心の成長を読み取る。				

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	9
担当課名	生涯学習課	担当者名	市川絢子
電話番号	0880-22-3576	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	国際感覚の豊かな人づくり  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	国際感覚高揚促進事業		
目的	本町では、中学生を対象にオーストラリアと韓国に短期留学を行い国際感覚をはぐくむ取り組みを行っている。しかしながら年間10名程度と少人数であるため、生徒全体への広がりはまだまだである。現在の社会情勢のなか、国際感覚は社会人として必要な要素であることから、これに触れる環境を整え世界観のある生徒の育成を図る。		
内容	(現状) 現在、オーストラリアと韓国への短期留学を実施しているが、少人数(10名程度)であり全体への広がりが希薄である。  (事業内容) 中学生を対象に総合研修として全員参加で行なう。 ①世界を聞こう講演会開催 ②講師とのディスカッション(座談会)		
事業実施によって得られる具体的な成果	国際的な視野を持った講師を招聘し、講演会、ディスカッションを実施することにより、世界観を身近で感じることが出来、より多くの生徒の国際的な視野を広げるものである。(対象生徒数=約500名) (事業効果の検証方法) 1割程度(50人)に小論文あるいはアンケート等を実施し、感覚の広がりを検証する。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名	四万十町	事業番号	10
担当課名	生涯学習課	担当者名	市川絢子
電話番号	0880-22-3576	FAX	0880-29-0073
メールアドレス	shimanto-t@kochinet.ed.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	② 教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/>	③ その他 ( ※その他の場合、この欄に計画・方針等の名称を必ず記載 )
目指すべき目標・方向性等	読書習慣の醸成と読み聞かせの普及促進  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	ことばで育む情操教育向上事業	
目的	子どもたちに聞く力を付け、ことばからイメージする力を育て、本に対する興味を持たせることにより、本の世界の楽しさを伝え、人の肉声の温かさを感じることで読み手と聞き手の交流を促進し、情操豊かな子どもの育成を推進するとともに、読み聞かせボランティアの拡大と技術力の向上を図る。	
内容	(現状) 現在、図書館読み聞かせは、不定期に図書館職員が行なっている状況であることまた、学校での読み聞かせはボランティア主体に実施しており、不定期であることや読み聞かせ技能の点から真に効果が上がっているか疑問な点が垣間見られる。  (事業内容) 読み聞かせ専属職員の配置、講習会の実施 ①四万十町立図書館内 読み聞かせ開催 週4回 年48回 ②各小学校18校へ、読み聞かせ出張 ③読み聞かせボランティアの拡充及び技術力向上 月1回の講習会	
事業実施によって得られる具体的な成果	専門性を持った職員を雇用することにより、まずは小学校児童に本に対する興味を持たせ、読み聞かせを活用することにより読書の楽しさを肌で感じてもらうものである。 まだまだ読み聞かせボランティアも少ないため、今回の事業で雇用する職員を活用し、ボランティアの拡大と育成、技術力向上も図られるものである。 (事業効果の検証方法) 読み聞かせ専属職員、ボランティア及び教職員、教育委員会により(仮称:読み聞かせのあり方協議会)を設立し効果について検証する。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 三原村

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	特別支援学級要看護児童支援事業	1,763,809	1,692,309	
2	「笑顔とあいさつ日本一の村」づくり	764,200	764,200	
3	小中学校図書室支援員配置事業	1,850,000	1,772,000	
4	小中学生の社会科学習資料作成	906,000	906,000	
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		5,284,009	5,134,509	2,567,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	三原村	事業番号	1
担当課名	教育委員会	担当者名	中西 房子
電話番号	0880-46-2559	FAX	0880-46-2560
メールアドレス	f-nakanishi@vill.mihara.		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの。 (※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)		① 市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
		② 教育委員会点検・評価
	○	③ その他 ( 三原村教育行政方針 )
目指すべき目標・方向性等	医療的ケアを要する児童に対し、看護師を配置することにより、地元の小学校で安心・安全な教育が受けられる環境を保障する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	特別支援学級要看護児童支援事業	
目的	三原村立三原小学校特別支援学級に通学する重度障害児に対して、常に健康状態を管理するため看護師を配置する。	
内容	常時、児童に付き添い、カニューレ(気管切開部に取り付けている器具)がはずれないよう確認すること及び、痰の吸引、酸素残量の確認、検温、急激な容態の変化等常時身体の容態を観察し、授業学習の可否を確認する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた児童を育て、生涯を通し学び続ける意欲を育むことができる。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	三原村	事業番号	2
担当課名	教育委員会	担当者名	濱田 礼子
電話番号	0880-46-2559	FAX	0880-46-2560
メールアドレス	hamada@vill.mihara.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	○	② 教育委員会点検・評価
	③	その他 ( )
目指すべき目標・方向性等	基本的な生活習慣の確立 子どもの教育と基本的な生活習慣の育成は家庭にあることを再認識するとともに、中でも日常のあいさつと食生活は基本的な生活習慣の基本であることに重点をおき、「笑顔とあいさつ日本一の村」づくり(三原村の目指す子ども)を展開する。  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	「笑顔とあいさつ日本一の村」づくり	
目的	1・豊かな人間性と自己管理能力を養うこと。2・いつでも、どこでも、だれにでも明るいあいさつをめざし地域と学校が一体となった取り組みであいさつ運動の輪を広げる。	
内容	三原村の小中学生には、人に会ってもあいさつをしない、また朝食を取らずに登校している児童・生徒が多いことが課題となっている。 あいさつは、豊かな人間性や社会規範を養うための基本となるものであるが、児童生徒が自発的にあいさつできるようにするためには、まず地域や家庭から「笑顔であいさつ」することが必要であることから、「笑顔とあいさつ日本一の村」づくりをキャッチフレーズに「笑顔であいさつ」する運動を村内全域に広めていく。そのために、まず保育所長、小学校長、中学校長、教育委員会事務局で組織する4者会で「笑顔とあいさつ日本一の村づくり」の啓発用チラシを作成し、村内全戸に配付する。また、保育所、小学校、中学校、教育委員会の校内に木製掲示板を設置して、保護者等も巻き込んだ啓発運動を行う。 朝食をきちんと取るなどの基本的な生活習慣を確立することは、学力や体力を向上させるうえで必要なことであるが、小学校で既に肥満の児童や、肥満傾向の児童が多いことは、その原因として不規則な食習慣や栄養バランスの偏り、食生活の乱れが深刻となっていることよの現れだと考えられる。そのため、まず「子どもの食育は、保護者(親)の役割が最も重要である。」という事を保護者や村民に知ってもらうため、啓発用チラシを作成し配付を行う。さらに、食生活改善推進員の協力を得て、食べる能力や、つくる能力を養い、豊かな人間性と自己管理能力を養うことを目的とし、各学年とも親子による調理実習を行って食育の推進に努め、「早寝、早起き、朝ごはん」等子どもの生活習慣が確立する運動を展開する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	・当該事業を実施することで、あいさつが人としての基本ということを広く村民に周知でき、児童生徒だけでなく家庭、地域においてあいさつができるようになる。また、児童生徒や地域の方々のコミュニケーションが図られることで、地域の教育力を向上させ、生徒指導上の諸問題などを未然に防ぐことにつながる。 ・食育活動を推進することで、朝食を取らずに登校する児童生徒の数を減少させる。数年前までは、14%の児童生徒が朝食を取らずに登校をしていたが、これまでの食育活動で何も食べないで登校するという児童生徒は少なくなってきており、今後はこれまでの活動に併せて、当該事業による食育活動を実施することで、朝食をとるだけでなく、栄養バランスも考えたきちんとした朝食が取れるようにする。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	三原村	事業番号	3
担当課名	教育委員会	担当者名	中西 房子
電話番号	0880-46-2559	FAX	0880-46-2560
メールアドレス	f-nakanishi@vill.mihara.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input checked="" type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	○	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( )
目指すべき目標・方向性等	子どもたちに豊かな感性や情操、思いやりの心を身につけるための読書活動の推進  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→		
事業名	小中学校図書室支援員配置事業		
目的	本を読むことの好きな子がいる反面あまり本を読まない子もいる。本を読まない子にも本を読むことが好きになってもらうため、本に出会い親しむことのできる図書室づくりを目指す。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校図書室を兼務し、図書室の利用されない古い図書の整理及び新しい図書の購入を行い、学校で分類しているものを県立図書館、公民館図書室と同じ分類の仕方に統一する。</li> <li>・パソコンを使い、県立図書館、公民館図書室の図書も借り出せるように環境整備を行う。</li> <li>・休み時間、昼休み等、児童生徒への貸出に対応できる体制を整えるため、司書等の資格を持った職員を雇用し、児童生徒に読ませたい本の推薦や児童生徒の選ぶ図書のベストテン、本を良く読む児童生徒の月間ベストテンの発表や本の読み聞かせ等読書活動を推進する。</li> </ul>		
事業実施によって得られる具体的な成果	学力テストからも算数、数学の文章題が苦手ということがはっきりしており、読みとる力をつけるため、まず、本を読むことが好きな児童・生徒を増やし、徐々に読み取る力をつける。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。



## 事業計画書

市町村名 (団体名)	三原村	事業番号	4
担当課名	教育委員会	担当者名	濱田 礼子
電話番号	0880-46-2559	FAX	0880-46-2560
メールアドレス			

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの <small>(※いずれかに○をし、その計画等を添付すること)</small>	<input type="radio"/>	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日~平成 年 月 日
	<input type="radio"/>	②	教育委員会点検・評価
		③	その他 ( )
目指すべき目標・方向性等	学校教育の充実 三原村の歴史を学ぶ 村の生活、産業、社会資本の改善、改良、変遷を調査し、冊子にまとめ、完成した冊子を利用して高齢者と児童・生徒との交流を図る  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア~ケのうち、いずれに該当するかを記入→ <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span>		
事業名	小中学生の社会科学習資料作成		
目的	三原村の変遷等を学習することで、郷土を愛し先人に感謝する児童を育てる必要があるが、現在の学習資料は昭和54年に発行されたものであり学習に活用されていないため、新たな社会科副読本を作成する。		
内容	昭和54年に発行された学習資料をもとに、以降の生活、産業、社会資本の改善、改良、変遷を調査し、冊子にまとめる。文化財保護委員、社会教育委員、小中学校社会科担任、校長、教育委員会事務局職員を中心にJA高知はた農協、森林組合、役場の各担当の協力を得て、仮称社会科学習資料作成検討委員会を立上げ、定期的に会合を持ち、資料の収集を行い、パソコンを使って手作りの冊子をつくる		
事業実施によって得られる具体的な成果	H23年度以降、作成した社会科副読本を活用して郷土の学習をすることにより、今の三原村を理解し、先人に対する感謝の気持ちを持つ児童が増加する。		

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名： 日高村佐川町学校組合

単位：円

事業番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	小中学校連携推進事業	1,646,200	1,646,200	823,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		1,646,200	1,646,200	823,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	日高村佐川町学校組合	事業番号	1
担当課名		担当者名	中野 恭
電話番号	0889-20-1518	FAX	0889-20-1520
メールアドレス	hidasakawa@kochinet.ed.jp		

市町村名 日高村佐川町学校組合	①	市町村教育振興基本計画(平成 年 月策定(予定)) (計画期間)平成 年 月 日～平成 年 月 日
	②	教育委員会点検・評価
	○ ③	その他 ( <span style="float: right;">教育行政方針</span> )
目指すべき 目標・方向 性等	基礎学力の定着及び豊かな心の育成  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のA～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	小中学校連携推進事業	
目的	<p>小中学校が連携して子どもたちの基礎学力の定着と豊かな心の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援員を配置して生活・学習面において支援を要する児童生徒の学校への適応個別指導を行う。</li> <li>・発達障害の子どもたちへの学校・集団適応についての指導・支援をする。</li> <li>・教育委員会・学校の合同研修会や地域住民を交えた教育講演会等を開催して、地域の教育力の向上や教員の指導力向上等を図る。</li> </ul>	
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教職員の指導力向上及び地域等への啓発活動             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育委員会・小中学校合同研修会 (2回 参加対象:教育委員会及び小中学校教職員 33名)</li> <li>○ 小中学校合同校内研修</li> <li>○ 出前授業</li> <li>○ 小中合同学力に関する協議会</li> <li>○ 合同教育講演会(学校・PTA・地域・教育委員会 100名程度)</li> </ul> </li> <li>2. 学力定着への取組み (発達障害等、配慮を要する児童生徒と学習状況の定着が不十分な児童生徒への支援)             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学習支援員 1名(加茂小学校) 勤務日数140日</li> </ul> </li> </ol>	
事業実施 によって 得られる 具体的な 成果	<p>見込まれる成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害や生活・学習面において特別な支援(個別指導)等を要する児童生徒の学校適応、人間関係づくりの向上</li> <li>・不登校や非行問題等の未然防止</li> <li>・小・中学校の連携教育の強化</li> <li>・基礎学力の定着と学力の向上</li> </ul>	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。

## 事業一覧表

市町村(団体)名：中芸地区教育研究会

単位：円

事業 番号	事業名	総事業費	補助対象額	補助申請額
1	平成22年度 中芸教育研究会活動推進事業	3,000,000	3,000,000	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計		3,000,000	3,000,000	1,500,000

※補助申請額は、補助対象額の2分の1（ただし1,000円未満は切り捨て）に相当する額若しくは8,000,000円のいずれか低い額とする。

## 事業計画書

市町村名 (団体名)	中芸地区教育研究会	事業番号	1
担当課名	安田町教育委員会	担当者名	山本
電話番号	0887-38-5711	FAX	0887-38-5745
メールアドレス	ysd-kyouiku@town.yasuda.kochi.jp		

目指すべき目標・方向性の位置づけられているもの (※いずれかに○を し、その計画等を添 付すること)	<input type="radio"/> ①	教育振興基本計画 (      年      月 策定(予定)) (計画期間)平成      年      月      日 ~ 平成      年      月      日
	<input type="radio"/> ②	教育委員会点検・評価
	<input type="radio"/> ③	その他 (中芸地区教育研究会規約)
目指すべき目標・方向性等	①広域的な教職員の研究体制の構築 ②OJTの確立に向けた共同研究  ※当該事業が、実施基準の1の(1)のア～ケのうち、いずれに該当するかを記入→	
事業名	平成22年度 中芸教育研究会活動推進事業	
目的	中芸5力町村は、実質、小・中学校とも各1校であり、地教委単位での教職員の研究、研修が著しく低位にあることなどから、中芸教育研究会において、広域的な研究、研修体制の構築、研修活動等を実施する。	
内容	①広域的な教職員の研究体制の構築並びに活動(10教科部会) ②OJTの確立に向けた共同研究  ・臨時職員の雇用(教員OB) 研究・研修体制、運営の確立すること及び研究・研修時における指導、助言が不可欠なため、雇用する。 ・研究会、研修会開催(統一研修日) ①部員総会(年1回) 教育行政方針の確認、研究課題の確認及び部会組織会(部長等選出)、部会テーマ、課題確認、年間計画、予算等策定、中芸地区教職員全員参加 ②部会(年4回) 13部会等において部員総会で決定した年間計画により研究、研修を統一研修日実施する。 ・研究集約冊子の作成、配付 研究、研修の総括として作成、各校へ配布し、次年時以降の取り組みや指導改善に活用する。	
事業実施によって得られる具体的な成果	これまでの町村単位から、中芸地区教育研究会という広域的な組織において、上記の内容(活動)を通じ、教職員の資質、指導力の向上、ミドルリーダーの育成が期待でき、中芸地区全体の児童生徒の学力向上と教員の指導力改善が図られる。	

※事業費積算内訳を添付すること。

※事業の参考となる資料を添付すること。